

佐久都市計画 令和6年度 都市計画基礎調査 概要版



令和7年3月
長野県佐久市

目 次

1	はじめに.....	1
2	調査結果	
	(1) 人口	
C0101	人口規模.....	2
C0102	D I D.....	4
C0103	将来人口.....	5
C0104	人口増減.....	6
C0105	通勤・通学移動.....	7
	(2) 産業	
C0201	産業・職業分類別就業者数.....	9
C0202	事業所数・従業者数・売上金額.....	14
	(3) 土地利用	
C0302	土地利用現況.....	20
C0304	宅地開発状況.....	22
C0305	農地転用状況.....	24
C0307	新築動向.....	25
C0308	条例・協定.....	25
	(4) 建物	
C0401	建物用途別現況.....	26
C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況.....	27
	(5) 都市施設	
C0501	都市施設の位置・内容等.....	33
	(6) 交通	
C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.....	39
C0603	鉄道・路面電車等の状況.....	41
C0604	バスの状況.....	42
	(7) 地価 ※調査項目外のため省略	
	(8) 自然的環境等	
C0803	緑の状況.....	43

◆単位の表示

- ・ m^2 の表示は、1 m^2 未満を切り捨てとする。
- ・ ha、% の表示は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示する。

◆表中の符号

- ・『－』 該当数字なし
- ・『x』 統計法により公表をひかえたもの
- ・『▲』 マイナス

1 はじめに

(1) 位置と地勢

佐久市は本州のほぼ中央、長野県東部にあり、県歌「信濃の国」に謳われる4つの平のひとつである佐久平の中央に位置している。北に浅間山（上信越高原国立公園）、南に八ヶ岳連峰を望み、蓼科山・双子山（八ヶ岳中信高原国定公園）、荒船山（妙義荒船佐久高原国定公園）に囲まれ、千曲川が市の中央部を南北に貫流する自然豊かな高原都市であり、北陸新幹線や上信越自動車道、中部横断自動車道の整備により、高速交通網の結節点となっている。

(2) 都市計画の概況

佐久都市計画は佐久市と御代田町で構成されており、令和7年3月現在の佐久市の都市計画区域は18,950ha、地域地区は用途地域（1,409ha）、特別用途地区（17ha）、特定用途制限地域（100ha）、防火地域（4.9ha）、準防火地域（718.5ha）、都市施設では道路（36路線）、公園（24箇所）、下水道（2,500ha）、汚物処理場（1箇所）、ごみ焼却場（1箇所）、市場（5.6ha）、火葬場（1箇所）が指定されている。また、土地区画整理事業（16地区）、地区計画（7地区）等により計画的な都市づくりを進めている。

(3) 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条に基づく調査で、都市の現状と動向等に関する基礎的資料を収集把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行うことを目的としている。

本調査は「令和6年度 都市計画基礎調査実施要領（令和6年4月、長野県建設部都市・まちづくり課）」に基づき、人口、産業、土地利用など広範囲にわたる項目を調査する。

■調査項目一覧表

分類	データ項目	
①人口	C0101	人口規模
	C0102	DID
	C0103	将来人口
	C0104	人口増減
	C0105	通勤・通学移動
②産業	C0201	産業・職業分類別就業者数
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額
③土地利用	C0302	土地利用現況
	C0304	宅地開発状況
	C0305	農地転用状況
	C0307	新築動向
	C0308	条例・協定
④建物	C0401	建物用途別現況
	C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況
⑤都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等
⑥交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度
	C0603	鉄道・路面電車等の状況
	C0604	バスの状況
⑧自然的環境等	C0803	緑の状況

2 調査結果

(1) 人口

C0101 人口規模

① 人口総数及び増加数

令和2年の行政区域人口は、98,199人であり、平成22年の100,552人を境に減少傾向にある。区域区分別に見ると、令和2年の非線引き用途地域人口は、32,458人であり、平成22年の33,270人を境に減少傾向にある。

※佐久市立地適正化計画策定に伴う、居住誘導区域と都市機能誘導区域の設定が平成29年3月であるため、それ以前の人口データは未記入とする。

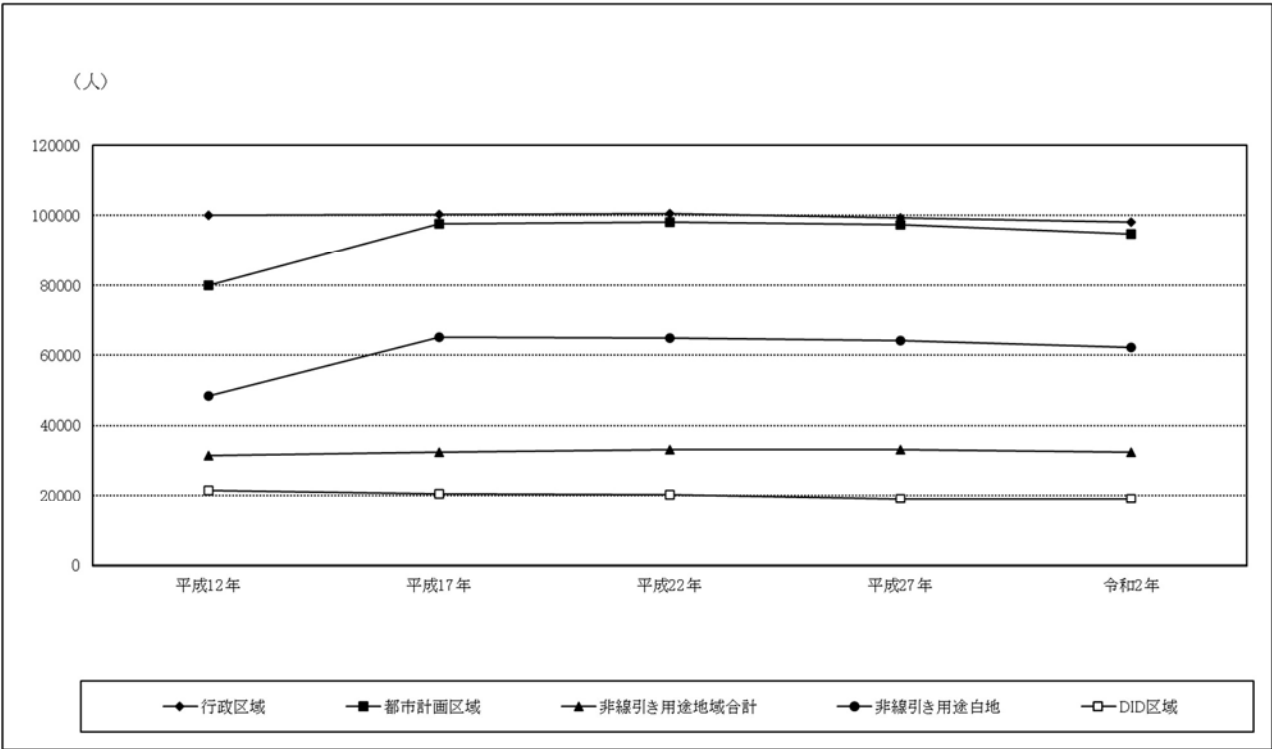
表 1-1. 人口総数・増加数

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年 国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級) 別人口をもとに作成)

区域区分	平成12年	平成12～17年 の増減		平成17年	平成17～22年 の増減		平成22年	平成22～27年 の増減		平成27年	平成27～令和2年 の増減		令和2年
	人 口(人)	人 口(人)	率(%)	人 口(人)	人 口(人)	率(%)	人 口(人)	人 口(人)	率(%)	人 口(人)	人 口(人)	率(%)	人 口(人)
行政区域	100,016	446	0.4	100,462	90	0.1	100,552	▲ 1,184	▲ 1.2	99,368	▲ 1,169	▲ 1.2	98,199
都市計画区域	80,065	17,696	22.1	97,761	419	0.4	98,180	▲ 780	▲ 0.8	97,400	▲ 2,637	▲ 2.7	94,763
非線引き用途地域	31,554	902	2.9	32,456	814	2.5	33,270	▲ 49	▲ 0.1	33,221	▲ 763	▲ 2.3	32,458
うちDID地区	21,474	▲ 2,340	▲ 10.9	19,134	▲ 329	▲ 1.7	18,805	▲ 851	▲ 4.5	17,954	137	0.8	18,091
非線引き用途白地	48,511	16,794	34.6	65,305	▲ 395	▲ 0.6	64,910	▲ 731	▲ 1.1	64,179	▲ 1,874	▲ 2.9	62,305
うちDID地区	-	-	-	1,370	165	12.0	1,535	▲ 313	▲ 20.4	1,222	▲ 215	▲ 17.6	1,007
居住誘導区域													30,472
都市機能誘導区域													12,022

資料：国勢調査

図 1-1. 人口総数・増加数



2) 年齢・性別人口

② 年齢・性別人口

令和2年の年少人口は12,480人で、平成12年の16,000人と比べ22.0%減少している。令和2年の生産年齢人口は54,115人で、平成12年の61,443人と比べ11.9%減少している。それに対し、令和2年の老年人口は30,170人で、平成12年の22,573人と比べ、33.7%増加している。

表 1-2. 年齢・性別人口

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成) (単位: 人)

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0-4歳	5,035	2,591	2,444	4,590	2,399	2,191	4,314	2,176	2,138	3,976	2,046	1,930	3,777	1,942	1,835
5-9歳	5,132	2,578	2,554	5,179	2,689	2,490	4,728	2,476	2,252	4,331	2,186	2,145	4,187	2,155	2,032
10-14歳	5,833	2,973	2,860	5,395	2,724	2,671	5,365	2,807	2,558	4,814	2,500	2,314	4,516	2,302	2,214
年少人口	16,000	8,142	7,858	15,164	7,812	7,352	14,407	7,459	6,948	13,121	6,732	6,389	12,480	6,399	6,081
15-19歳	5,651	2,921	2,730	5,303	2,726	2,577	5,063	2,577	2,486	5,070	2,676	2,394	4,568	2,376	2,192
20-24歳	4,837	2,398	2,439	4,094	2,027	2,067	3,860	1,841	2,019	3,521	1,679	1,842	3,454	1,698	1,756
25-29歳	6,475	3,385	3,090	5,813	2,998	2,815	4,999	2,545	2,454	4,482	2,275	2,207	4,199	2,146	2,053
30-34歳	6,154	3,146	3,008	6,653	3,456	3,197	6,167	3,198	2,969	5,141	2,609	2,532	4,877	2,526	2,351
35-39歳	6,069	3,098	2,971	6,175	3,068	3,107	6,829	3,518	3,311	6,195	3,166	3,029	5,433	2,766	2,667
40-44歳	6,273	3,194	3,079	6,137	3,135	3,002	6,271	3,137	3,134	6,726	3,462	3,264	6,281	3,219	3,062
45-49歳	7,005	3,628	3,377	6,306	3,190	3,116	6,184	3,165	3,019	6,239	3,080	3,159	6,860	3,529	3,331
50-54歳	7,243	3,737	3,506	6,993	3,576	3,417	6,306	3,173	3,133	6,111	3,080	3,031	6,180	3,072	3,108
55-59歳	6,076	3,059	3,017	7,230	3,672	3,558	7,043	3,593	3,450	6,244	3,131	3,113	6,079	3,056	3,023
60-64歳	5,660	2,755	2,905	6,177	3,081	3,096	7,297	3,680	3,617	7,026	3,529	3,497	6,184	3,078	3,106
生産年齢人口	61,443	31,321	30,122	60,881	30,929	29,952	60,019	30,427	29,592	56,755	28,687	28,068	54,115	27,466	26,649
65-69歳	6,036	2,841	3,195	5,564	2,672	2,892	6,070	3,000	3,070	7,216	3,591	3,625	6,866	3,435	3,431
70-74歳	5,960	2,761	3,199	5,816	2,674	3,142	5,400	2,528	2,872	5,835	2,823	3,012	6,940	3,384	3,556
75-79歳	4,713	1,879	2,834	5,386	2,390	2,996	5,323	2,339	2,984	5,007	2,282	2,725	5,384	2,520	2,864
80-84歳	3,058	1,101	1,957	4,000	1,468	2,532	4,534	1,876	2,658	4,598	1,874	2,724	4,371	1,872	2,499
85-89歳	1,859	650	1,209	2,251	713	1,538	2,951	960	1,991	3,497	1,258	2,239	3,568	1,294	2,274
90歳以上	947	253	694	1,399	382	1,017	1,707	402	1,305	2,353	604	1,749	3,041	831	2,210
老年人口	22,573	9,485	13,088	24,416	10,299	14,117	25,985	11,105	14,880	28,506	12,432	16,074	30,170	13,336	16,834
不詳	0	0	0	1	1	0	141	99	42	986	603	383	1,434	834	600
総数	100,016	48,948	51,068	100,462	49,041	51,421	100,552	49,090	51,462	99,368	48,454	50,914	98,199	48,035	50,164

資料: 国勢調査

表 1-3. 年齢構成指数の推移

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成12年	26.0	36.7	62.8	141.1
平成17年	24.9	40.1	65.0	161.0
平成22年	24.0	43.3	67.3	180.4
平成27年	23.1	50.2	73.3	217.3
令和2年	23.1	55.8	78.8	241.7

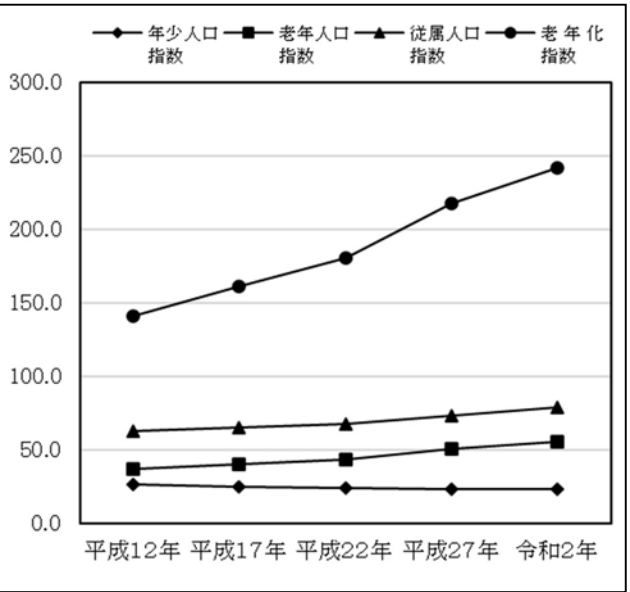
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図 1-2. 年齢構成指数の推移



C0102 DID

DID（人口集中地区）は、令和2年のDID地区の面積が632.0ha、人口は18,091人、人口密度は28.6人/haである。DID面積は、平成2年から令和2年にかけて57.6%増加しているのに対し、DID地区人口は、平成2年から令和2年にかけて13.3%減少している。

表 1-4. DID

(平成2年から令和2年の国勢調査 DID地区境界データをもとに作成)			
年度	DID地区面積(ha)	DID地区人口(人)	人口密度(人/ha)
平成2年	401.1	20,874	52.0
平成7年	518.3	21,454	41.4
平成12年	446.9	21,474	48.1
平成17年	536.5	19,134	35.7
平成22年	541.4	18,805	34.7
平成27年	535.6	17,954	33.5
令和2年	632.0	18,091	28.6

資料：国勢調査

C0103 将来人口

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、令和 2 年から令和 32 年までの 30 年間で 12.9%減少すると推計されている。

年齢別の人口構成について見ると、全人口に対する 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は令和 2 年が 30.9%なのに対し、令和 32 年は 41.6%と大きく増加する見込みである。

表 1-5. 将来人口

（日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）（単位：人）												
	令和2年（2020年）			令和7年（2025年）			令和12年（2030年）			令和17年（2035年）		
	総数（人）	男（人）	女（人）	総数（人）	男（人）	女（人）	総数（人）	男（人）	女（人）	総数（人）	男（人）	女（人）
総数	98,199	48,035	50,164	96,517	47,332	49,185	94,660	46,458	48,202	92,674	45,440	47,234
0～4歳	3,779	1,944	1,835	3,284	1,683	1,601	3,247	1,664	1,583	3,220	1,650	1,570
5～9歳	4,189	2,157	2,032	3,866	1,990	1,876	3,384	1,736	1,648	3,351	1,719	1,632
10～14歳	4,519	2,305	2,214	4,329	2,236	2,093	4,005	2,067	1,938	3,510	1,806	1,704
15～19歳	4,620	2,390	2,230	4,286	2,185	2,101	4,099	2,115	1,984	3,788	1,955	1,833
20～24歳	3,669	1,787	1,882	3,481	1,657	1,824	3,212	1,508	1,704	3,072	1,460	1,612
25～29歳	4,381	2,254	2,127	4,598	2,384	2,214	4,333	2,199	2,134	4,005	2,010	1,995
30～34歳	5,001	2,599	2,402	4,779	2,486	2,293	4,999	2,611	2,388	4,714	2,421	2,293
35～39歳	5,530	2,833	2,697	5,150	2,656	2,494	4,940	2,550	2,390	5,167	2,674	2,493
40～44歳	6,375	3,289	3,086	5,571	2,860	2,711	5,174	2,673	2,501	4,986	2,580	2,406
45～49歳	6,995	3,613	3,382	6,457	3,319	3,138	5,649	2,894	2,755	5,239	2,698	2,541
50～54歳	6,312	3,163	3,149	7,036	3,631	3,405	6,470	3,316	3,154	5,670	2,897	2,773
55～59歳	6,191	3,125	3,066	6,358	3,188	3,170	7,074	3,650	3,424	6,513	3,337	3,176
60～64歳	6,257	3,126	3,131	6,223	3,125	3,098	6,395	3,189	3,206	7,116	3,651	3,465
65～69歳	6,930	3,479	3,451	6,182	3,064	3,118	6,165	3,079	3,086	6,357	3,155	3,202
70～74歳	6,996	3,416	3,580	6,730	3,318	3,412	6,014	2,929	3,085	6,029	2,963	3,066
75～79歳	5,423	2,538	2,885	6,531	3,104	3,427	6,298	3,023	3,275	5,654	2,685	2,969
80～84歳	4,399	1,882	2,517	4,807	2,132	2,675	5,852	2,644	3,208	5,641	2,573	3,068
85～89歳	3,583	1,299	2,284	3,490	1,363	2,127	3,870	1,560	2,310	4,806	1,987	2,819
90～94歳	2,173	651	1,522	2,247	690	1,557	2,243	751	1,492	2,537	881	1,656
95歳～	877	185	692	1,112	261	851	1,237	300	937	1,299	338	961

	令和22年（2040年）			令和27年（2045年）			令和32年（2050年）		
	総数（人）	男（人）	女（人）	総数（人）	男（人）	女（人）	総数（人）	男（人）	女（人）
総数	90,517	44,330	46,187	88,176	43,176	45,000	85,580	41,906	43,674
0～4歳	3,106	1,592	1,514	2,939	1,506	1,433	2,738	1,403	1,335
5～9歳	3,333	1,710	1,623	3,220	1,652	1,568	3,051	1,565	1,486
10～14歳	3,479	1,790	1,689	3,465	1,783	1,682	3,349	1,723	1,626
15～19歳	3,324	1,711	1,613	3,289	1,693	1,596	3,275	1,686	1,589
20～24歳	2,860	1,359	1,501	2,517	1,192	1,325	2,491	1,181	1,310
25～29歳	3,857	1,959	1,898	3,618	1,839	1,779	3,202	1,623	1,579
30～34歳	4,376	2,223	2,153	4,236	2,176	2,060	3,996	2,055	1,941
35～39歳	4,882	2,492	2,390	4,573	2,314	2,259	4,437	2,266	2,171
40～44歳	5,212	2,702	2,510	4,930	2,526	2,404	4,640	2,359	2,281
45～49歳	5,063	2,614	2,449	5,290	2,735	2,555	5,009	2,563	2,446
50～54歳	5,255	2,697	2,558	5,088	2,620	2,468	5,317	2,741	2,576
55～59歳	5,714	2,920	2,794	5,298	2,718	2,580	5,143	2,648	2,495
60～64歳	6,558	3,341	3,217	5,761	2,928	2,833	5,353	2,732	2,621
65～69歳	7,075	3,613	3,462	6,530	3,312	3,218	5,745	2,908	2,837
70～74歳	6,251	3,057	3,194	6,960	3,501	3,459	6,419	3,208	3,211
75～79歳	5,696	2,733	2,963	5,935	2,836	3,099	6,614	3,251	3,363
80～84歳	5,105	2,308	2,797	5,185	2,374	2,811	5,445	2,486	2,959
85～89歳	4,646	1,940	2,706	4,271	1,772	2,499	4,393	1,852	2,541
90～94歳	3,250	1,165	2,085	3,167	1,150	2,017	2,984	1,079	1,905
95歳～	1,475	404	1,071	1,904	549	1,355	1,979	577	1,402

資料：国立社会保障・人口問題研究所「年齢別男女別将来人口、令和2年国勢調査

C0104 人口増減

出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は、平成 13 年を除いて、死亡者数が出生者数を上回る自然減となっており、転入者数から転出者数を差し引いた社会増減は、平成 18 年、平成 19 年、平成 22 年及び令和 2 年を除いて、転入者数が転出者数を上回る社会増となっている。令和 2 年までの直近の 10 年を見ると、自然減・社会増の状態が続いているが、自然減が社会増を上回り、人口は減少している。

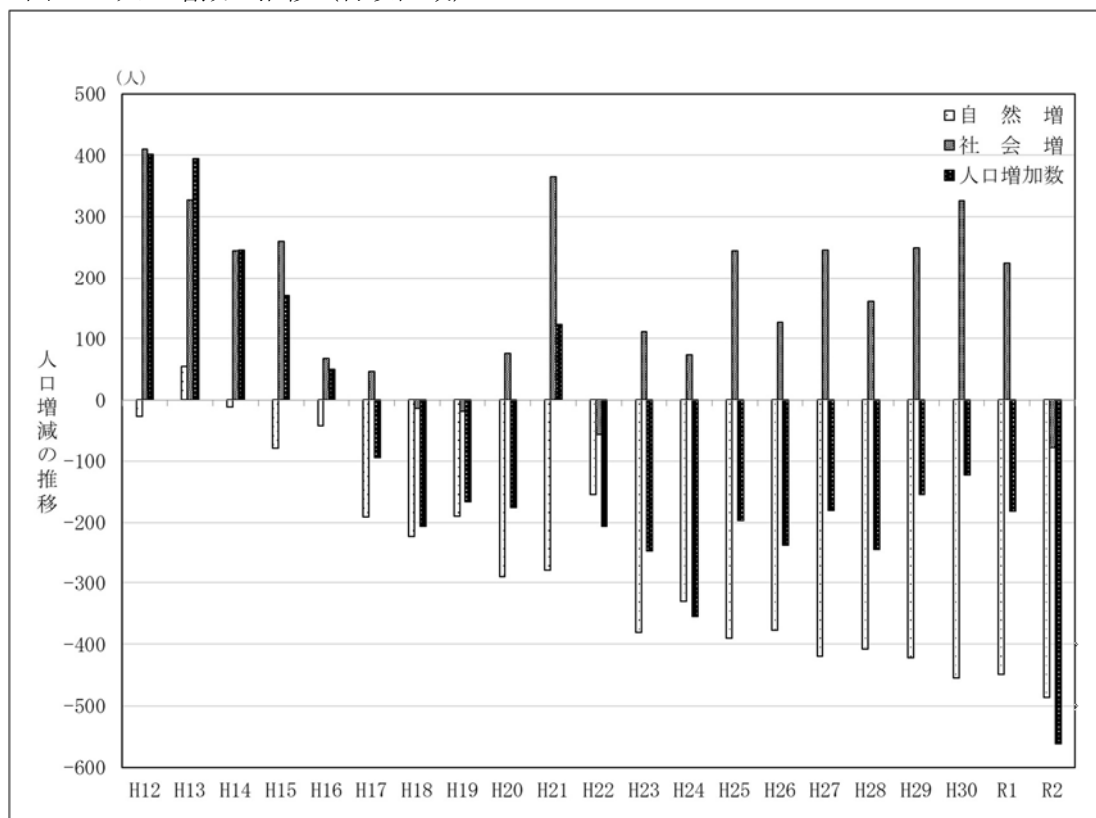
表 1-6. 人口増減の内訳

(佐久市調査(基準日:平成12年、平成17年、平成22年、平成27年、令和2年))(単位:人)

		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
行政区域	出生数	922	958	919	932	924	831	871	864	821	829	862
	死亡者数	949	904	931	1,011	966	1,022	1,094	1,054	1,111	1,109	1,016
	自然増減	△ 27	54	△ 12	△ 79	△ 42	△ 191	△ 223	△ 190	△ 290	△ 280	△ 154
	転入者数	4,858	4,772	4,671	4,694	4,429	3,887	3,594	3,543	3,461	3,704	3,332
	転出者数	4,448	4,445	4,426	4,434	4,361	3,841	3,608	3,562	3,385	3,339	3,388
	社会増減	410	327	245	260	68	46	△ 14	△ 19	76	365	△ 56
	その他	19	14	13	△ 11	24	51	31	43	38	38	4
	人口増減計	402	395	246	170	50	△ 94	△ 206	△ 166	△ 176	123	△ 206

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
行政区域	出生数	820	825	815	802	742	774	771	753	705	729
	死亡者数	1,201	1,155	1,205	1,180	1,162	1,182	1,193	1,208	1,154	1,215
	自然増減	△ 381	△ 330	△ 390	△ 378	△ 420	△ 408	△ 422	△ 455	△ 449	△ 486
	転入者数	3,405	3,293	3,371	3,379	3,518	3,499	3,606	3,678	3,448	3,158
	転出者数	3,294	3,220	3,126	3,252	3,272	3,338	3,357	3,352	3,223	3,236
	社会増減	111	73	245	127	246	161	249	326	225	△ 78
	その他	23	△ 98	△ 52	14	△ 6	3	19	6	43	3
	人口増減計	△ 247	△ 355	△ 197	△ 237	△ 180	△ 244	△ 154	△ 123	△ 181	△ 561

図 1-3. 人口増減の推移 (行政区域)



C0105 通勤・通学移動

① 就業者（通勤）

平成12年から令和2年の流出・流入率の推移を見ると、平成17年以降、流出率が流入率を上回る状態が続いている。また、市区町村別に流出・流入人口を見ると、各年ともに小諸市が最も多くなっている。

表1-7. 流出・流入別人口の推移

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業者数をもとに作成)

	常住地による 就業者数 (人)	流 出		従業地による 就業者数 (人)	流 入		従/常 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	35,030	8,508	24.3	36,765	10,243	27.9	105.0
平成17年	50,296	10,519	20.9	49,804	10,027	20.1	99.0
平成22年	49,222	11,595	23.6	48,530	10,379	21.4	98.6
平成27年	48,209	11,776	24.4	47,299	10,790	22.8	98.1
令和2年	46,844	11,327	24.2	45,788	10,733	23.4	97.7

	流 出 先											
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	小 諸 市	2,245	6.4	臼 田 町	1,726	4.9	御代田町	1,083	3.1	軽井沢町	701	2.0
平成17年	小 諸 市	3,283	6.5	御代田町	1,410	2.8	軽井沢町	1,279	2.5	上 田 市	819	1.6
平成22年	小 諸 市	3,497	7.1	御代田町	1,550	3.1	軽井沢町	1,451	2.9	上 田 市	1,053	2.1
平成27年	小 諸 市	3,507	7.3	軽井沢町	1,613	3.3	御代田町	1,450	3.0	上 田 市	1,097	2.3
令和2年	小 諸 市	3,549	7.6	軽井沢町	1,730	3.7	御代田町	1,391	3.0	上 田 市	1,096	2.3

	流 入 先											
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	小 諸 市	2,627	7.1	臼 田 町	1,837	5.0	御代田町	835	2.3	佐 久 市	770	2.1
平成17年	小 諸 市	3,168	6.4	佐久穂町	1,915	3.8	御代田町	998	2.0	東 御 市	657	1.3
平成22年	小 諸 市	3,221	6.6	佐久穂町	1,882	3.9	御代田町	1,133	2.3	上 田 市	892	1.8
平成27年	小 諸 市	3,504	7.4	佐久穂町	1,818	3.8	御代田町	1,230	2.6	上 田 市	879	1.9
令和2年	小 諸 市	3,397	7.4	佐久穂町	1,634	3.6	御代田町	1,357	3.0	上 田 市	974	2.1

資料：国勢調査

※常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）15歳以上の就業者数をいう。

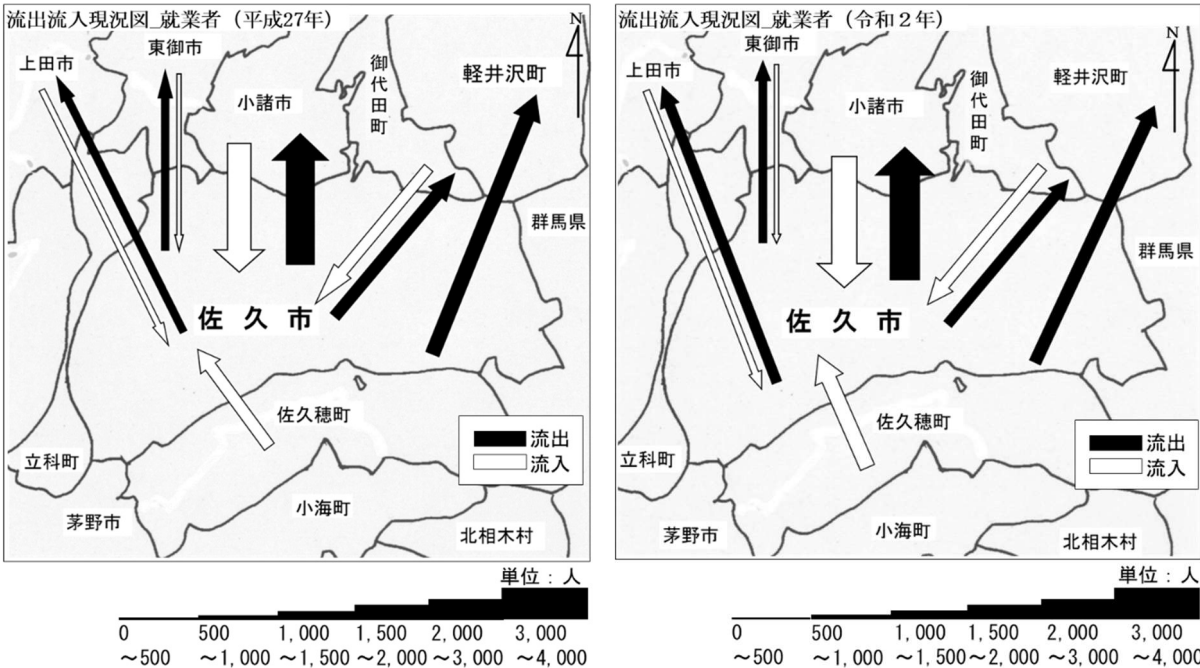
※従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）15歳以上の就業者数をいう。

流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

図1-4. 流出流入現況図（平成27年～令和2年）



② 通学者（通学）

平成12年から令和2年の流出・流入率の推移を見ると、平成12年以降、流入率が流出率を上回る状態が続いている。また、市区町村別に流出・流入人口を見ると、平成12年、17年の流出人口を除き、ともに小諸市が最も多くなっている。

表 1-8. 流出・流入別人口の推移

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における通学者数をもとに作成)

	常住地による 通学者数 (人)	流 出		従業地による 通学者数 (人)	流 入		従/常 通学者比率 (%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	3,536	846	23.9	5,362	2,672	49.8	151.6
平成17年	5,100	1,030	20.2	6,023	1,953	32.4	118.1
平成22年	5,061	1,105	21.8	5,789	1,760	30.4	114.4
平成27年	4,945	1,224	24.8	5,213	1,486	28.5	105.4
令和2年	4,229	1,043	24.7	4,588	1,346	29.3	108.5

	流 出 先														
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	白 田 町	293	8.3	小 諸 市	181	5.1	上 田 市	105	3.0	長 野 市	75	2.1	軽井沢町	21	0.6
平成17年	上 田 市	270	5.3	小 諸 市	254	5.0	長 野 市	112	2.2	小 海 町	53	1.0	軽井沢町	23	0.5
平成22年	小 諸 市	309	6.1	上 田 市	248	4.9	長 野 市	121	2.4	小 海 町	66	1.3	立 科 町	38	0.8
平成27年	小 諸 市	303	6.1	上 田 市	293	5.9	長 野 市	96	1.9	小 海 町	90	1.8	立 科 町	37	0.7
令和2年	小 諸 市	245	5.8	上 田 市	190	4.5	長 野 市	75	1.8	小 海 市	53	1.3	立 科 町	37	0.9

	流 入 先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	小 諸 市	659	12.3	白 田 町	353	6.6	佐 久 町	214	4.0	御代田町	200	3.7	望 月 町	155	2.9
平成17年	小 諸 市	533	8.8	佐久穂町	352	5.8	御代田町	177	2.9	上 田 市	136	2.3	軽井沢町	126	2.1
平成22年	小 諸 市	522	9.0	佐久穂町	296	5.1	御代田町	156	2.7	上 田 市	148	2.6	東 御 市	114	2.0
平成27年	小 諸 市	421	8.1	佐久穂町	202	3.9	上 田 市	164	3.1	御代田町	150	2.9	軽井沢町	80	1.5
令和2年	小 諸 市	377	8.2	御代田町	161	3.5	上 田 市	161	3.5	佐久穂町	144	3.1	軽井沢町	90	2.0

資料：国勢調査

※常住地による通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）15歳以上の通学者数をいう。

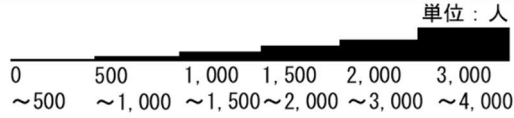
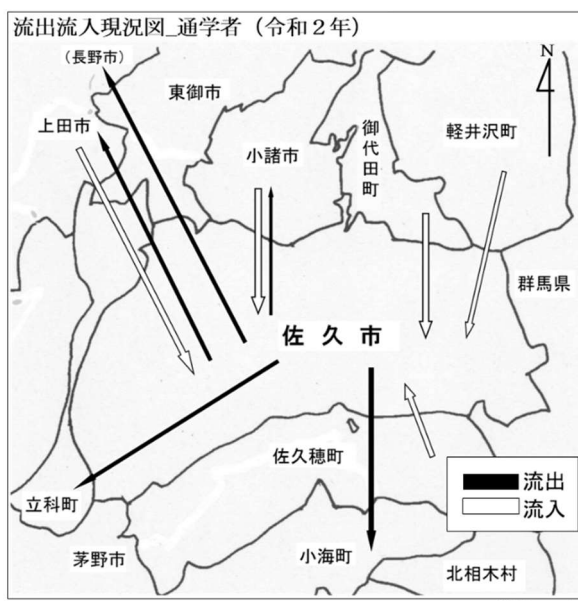
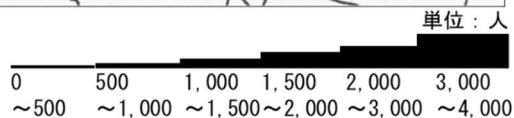
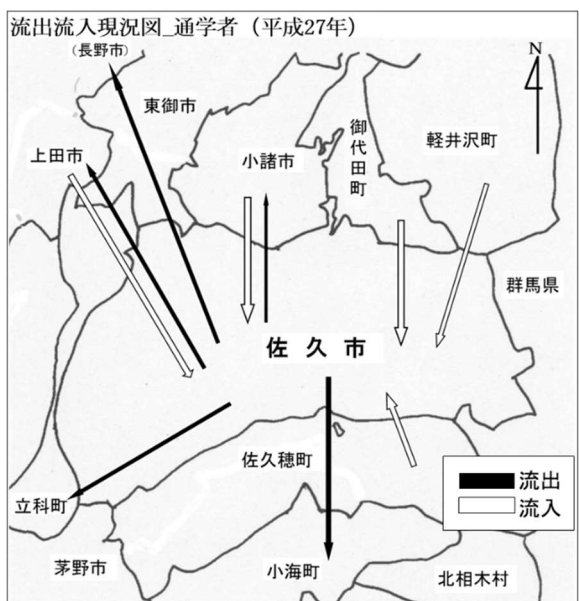
※従業地による通学者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）15歳以上の通学者数をいう。

流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／通学地による通学者数×100

通学者比率＝従業地による通学者数／常住地による通学者数×100

図 1-5. 流出流入現況図（平成27年～令和2年）



(2) 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

① 産業分類別就業者数

令和2年の産業分類別就業者数の構成比は、常住地・従業地ともに第3次産業の割合が最も高く、全体の約60%を占めている。

1) 常住地

表2-1. 産業分類別就業者数（常住地）

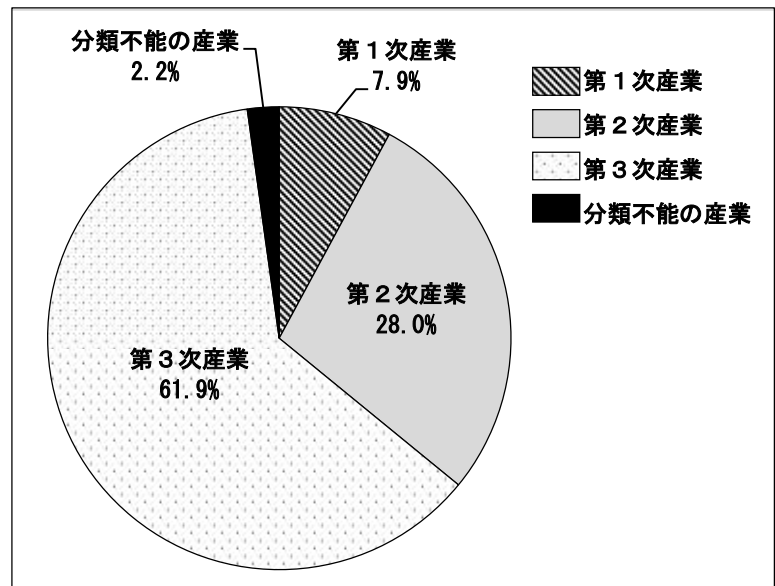
（平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数 常住地別就業者数をもとに作成）

産業大分類	平成12年				平成17年				平成22年				平成27年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	6,024	11.5	4,822	11.5	5,956	11.8	5,796	11.8	4,537	9.2	4,430	9.2	4,105	8.5	4,024	8.5
B. 林業、狩猟業	78	0.1	62	0.1	84	0.2	82	0.2	124	0.3	121	0.3	130	0.3	127	0.3
C. 漁業、水産養殖業	30	0.1	24	0.1	20	0.0	19	0.0	25	0.1	24	0.0	27	0.1	26	0.1
第1次産業合計	6,132	11.7	4,909	11.7	6,060	12.0	5,897	12.0	4,686	9.6	4,575	9.5	4,262	8.9	4,177	8.9
D. 鉱業	50	0.1	40	0.1	26	0.1	25	0.1	20	0.0	20	0.0	25	0.1	25	0.1
E. 建設業	6,551	12.5	5,244	12.5	4,951	9.8	4,818	9.8	4,133	8.4	4,036	8.4	3,940	8.2	3,862	8.2
F. 製造業	13,735	26.3	10,995	26.3	11,466	22.8	11,158	22.8	10,637	21.6	10,386	21.6	9,882	20.5	9,686	20.5
第2次産業合計	20,336	38.9	16,279	38.9	16,443	32.7	16,001	32.7	14,790	30.0	14,441	30.0	13,847	28.7	13,573	28.7
G. 卸売業・小売業	8,899	17.0	7,124	17.0	7,235	14.4	7,040	14.4	6,900	14.0	6,737	14.0	6,556	13.6	6,426	13.6
H. 金融・保険業	749	1.4	600	1.4	722	1.4	703	1.4	753	1.5	735	1.5	702	1.5	688	1.5
I. 不動産業	244	0.5	195	0.5	327	0.7	318	0.6	444	0.9	434	0.9	508	1.1	498	1.1
J. 運輸・通信業	1,782	3.4	1,427	3.4	1,739	3.5	1,692	3.5	1,851	3.8	1,807	3.8	1,691	3.5	1,658	3.5
K. 電気・ガス・水道業	253	0.5	203	0.5	220	0.4	214	0.4	243	0.5	237	0.5	241	0.5	236	0.5
L. サービス業	12,382	23.7	9,912	23.7	16,076	32.0	15,644	32.0	16,490	33.5	16,101	33.5	17,900	37.1	17,545	37.1
M. 公務	1,494	2.9	1,196	2.9	1,329	2.6	1,293	2.6	1,455	3.0	1,421	3.0	1,530	3.2	1,500	3.2
第3次産業合計	25,803	49.4	20,656	49.4	27,648	55.0	26,905	55.0	28,136	57.1	27,472	57.2	29,128	60.4	28,551	60.4
N. 分類不能の産業	22	0.0	18	0.0	145	0.3	141	0.3	1,610	3.3	1,572	3.3	972	2.0	953	2.0
合 計	52,293	100.0	41,862	100.0	50,296	100.0	48,944	100.0	49,222	100.0	48,060	100.0	48,209	100.0	47,254	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	3,664	7.8	3,535	7.8
B. 漁業	24	0.1	23	0.1
第1次産業合計	3,688	7.9	3,558	7.9
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.0	15	0.0
D. 建設業	3,519	7.5	3,395	7.5
E. 製造業	9,601	20.5	9,264	20.5
第2次産業合計	13,136	28.0	12,674	28.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	239	0.5	230	0.5
G. 情報通信業	451	1.0	435	1.0
H. 運輸業、郵便業	1,286	2.7	1,240	2.7
I. 卸売業、小売業	6,255	13.4	6,036	13.4
J. 金融業、保険業	675	1.4	651	1.4
K. 不動産業、物品賃貸業	587	1.3	566	1.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	1,099	2.3	1,060	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	2,581	5.5	2,490	5.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,640	3.5	1,582	3.5
O. 教育、学習支援業	2,056	4.4	1,984	4.4
P. 医療、福祉	7,642	16.3	7,374	16.3
Q. 複合サービス事業	708	1.5	683	1.5
R. サービス業（他に分類されないもの）	2,234	4.8	2,155	4.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1,534	3.3	1,480	3.3
第3次産業合計	28,987	61.9	27,966	61.9
T. 分類不能の産業	1,033	2.2	996	2.2
合 計	46,844	100.0	45,194	100.0

資料：国勢調査

図2-1. 令和2年産業分類別就業者人口（常住地）



2) 従業地

表 2-2. 産業分類別就業者数（従業地）

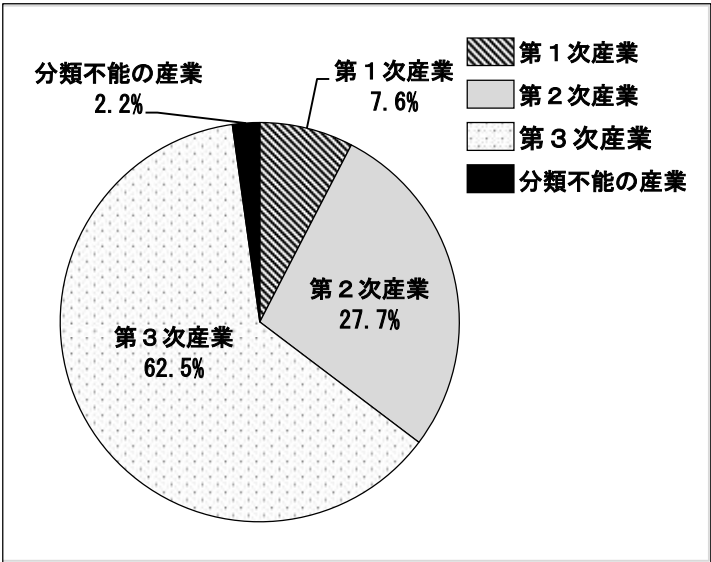
（平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数 従業地別就業者数をもとに作成）

産 業 大 分 類	平成 1 2 年				平成 1 7 年				平成 2 2 年				平成 2 7 年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	5,984	11.4	4,790	11.4	5,918	11.9	5,759	11.9	4,482	9.2	4,376	9.2	4,049	8.6	3,969	8.6
B. 林業、狩猟業	77	0.1	62	0.1	88	0.2	86	0.2	103	0.2	101	0.2	101	0.2	99	0.2
C. 漁業、水産養殖業	32	0.1	26	0.1	20	0.0	19	0.0	26	0.1	25	0.1	27	0.1	26	0.1
第 1 次産業合計	6,093	11.6	4,878	11.6	6,026	12.1	5,864	12.1	4,611	9.5	4,502	9.5	4,177	8.8	4,094	8.8
D. 鉱業	44	0.1	35	0.1	25	0.1	24	0.0	22	0.0	21	0.0	28	0.1	27	0.1
E. 建設業	6,687	12.7	5,353	12.7	4,903	9.8	4,771	9.8	4,249	8.8	4,149	8.8	3,990	8.4	3,911	8.4
F. 製造業	13,488	25.7	10,797	25.7	11,253	22.6	10,950	22.6	10,107	20.8	9,869	20.8	9,274	19.6	9,090	19.6
第 2 次産業合計	20,219	38.5	16,186	38.5	16,181	32.5	15,746	32.5	14,378	29.6	14,039	29.6	13,292	28.1	13,028	28.1
G. 卸売業・小売業	9,632	18.3	7,711	18.3	7,707	15.5	7,500	15.5	7,260	15.0	7,089	15.0	6,851	14.5	6,715	14.5
H. 金融・保険業	809	1.5	648	1.5	745	1.5	725	1.5	774	1.6	756	1.6	746	1.6	731	1.6
I. 不動産業	221	0.4	177	0.4	304	0.6	296	0.6	449	0.9	438	0.9	520	1.1	510	1.1
J. 運輸・通信業	1,557	3.0	1,246	3.0	1,486	3.0	1,446	3.0	1,591	3.3	1,553	3.3	1,413	3.0	1,385	3.0
K. 電気・ガス・水道業	253	0.5	203	0.5	205	0.4	199	0.4	236	0.5	230	0.5	251	0.5	246	0.5
L. サービス業	12,051	22.9	9,647	22.9	15,558	31.2	15,140	31.2	16,154	33.3	15,773	33.3	17,546	37.1	17,198	37.1
M. 公務	1,650	3.1	1,321	3.1	1,431	2.9	1,393	2.9	1,502	3.1	1,467	3.1	1,517	3.2	1,487	3.2
第 3 次産業合計	26,173	49.8	20,952	49.8	27,436	55.1	26,698	55.1	27,966	57.7	27,306	57.6	28,844	61.0	28,272	61.0
N. 分類不能の産業	28	0.1	22	0.1	161	0.3	157	0.3	1,575	3.2	1,538	3.2	986	2.1	966	2.1
合 計	52,513	100.0	42,038	100.0	49,804	100.0	48,465	100.0	48,530	100.0	47,385	100.0	47,299	100.0	46,360	100.0

産 業 大 分 類	令和2年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域 就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	3,500	7.6	3,377	7.6
B. 漁業	23	0.0	22	0.0
第 1 次産業合計	3,523	7.6	3,399	7.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.0	13	0.0
D. 建設業	3,579	7.8	3,453	7.8
E. 製造業	9,101	19.9	8,782	19.9
第 2 次産業合計	12,694	27.7	12,248	27.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	256	0.6	247	0.6
G. 情報通信業	370	0.8	357	0.8
H. 運輸業、郵便業	1,130	2.5	1,090	2.5
I. 卸売業、小売業	6,471	14.1	6,244	14.1
J. 金融業、保険業	679	1.5	655	1.5
K. 不動産業、物品賃貸業	597	1.3	576	1.3
L. 学術研究、 専門・技術サービス業	1,145	2.5	1,104	2.5
M. 宿泊業、飲食サービス業	2,238	4.9	2,159	4.9
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,596	3.5	1,540	3.5
O. 教育、学習支援業	1,907	4.2	1,840	4.2
P. 医療、福祉	7,854	17.2	7,579	17.2
Q. 複合サービス事業	687	1.5	662	1.5
R. サービス業 (他に分類されないもの)	2,142	4.7	2,067	4.7
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	1,485	3.2	1,433	3.2
第 3 次産業合計	28,557	62.5	27,553	62.5
T. 分類不能の産業	1,014	2.2	978	2.2
合 計	45,788	100.0	44,178	100.0

資料：国勢調査

図 2-2. 令和 2 年産業分類別就業者人口（従業地）



② 職業分類別就業者数

令和２年の職業分類別就業者数の構成比は、常住地・従業地ともに専門的・技術的職業従事者の割合が最も高く、全体の約 18%を占めている。

１）常住地

表 2-3. 職業分類別就業者人口（常住地）

（平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数 常住地別就業者数をもとに作成）

職業大分類	平成 12 年				平成 17 年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	6,688	12.8	5,354	12.8	6,806	13.5	6,623	13.5
B. 管理的職業従事者	1,218	2.3	975	2.3	1,025	2.0	997	2.0
C. 事務従事者	7,894	15.1	6,319	15.1	7,581	15.1	7,377	15.1
D. 販売従事者	5,618	10.7	4,497	10.7	5,624	11.2	5,473	11.2
E. F. 農林・漁業従事者	6,029	11.5	4,826	11.5	5,988	11.9	5,827	11.9
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	1,216	2.3	973	2.3	1,107	2.2	1,077	2.2
I. 技能工・生産工程作業者および単純労働者	19,017	36.4	15,224	36.4	16,539	32.9	16,094	32.9
J. 保安職業従事者	397	0.8	318	0.8	446	0.9	434	0.9
K. サービス職業従事者	4,193	8.1	3,357	8.1	5,042	10.0	4,906	10.0
L. 分類不能の職業	23	-	18	-	138	0.3	134	0.3
合 計	52,293	100	41,861	100	50,296	100	48,942	100

職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年				平成 27 年				令和 2 年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 管理的職業従事者	1,028	2.1	1,004	2.1	1,077	2.2	1,056	2.2	948	2.0	914	2.0
B. 専門的・技術的職業従事者	7,270	14.8	7,099	14.8	8,273	17.2	8,109	17.2	8,485	18.0	8,188	18.0
C. 事務従事者	7,067	14.4	6,900	14.4	7,402	15.4	7,255	15.4	7,639	16.3	7,371	16.3
D. 販売従事者	5,451	11.1	5,322	11.1	5,381	11.2	5,274	11.2	4,534	9.7	4,375	9.7
E. サービス職業従事者	5,841	11.9	5,703	11.9	5,905	12.2	5,788	12.2	5,846	12.5	5,641	12.5
F. 保安職業従事者	499	1.0	487	1.0	506	1.0	496	1.0	562	1.2	542	1.2
G. 農林漁業従事者	4,577	9.2	4,469	9.2	4,061	8.4	3,981	8.4	3,541	7.6	3,417	7.6
H. 生産工程従事者	9,356	19.0	9,135	19.0	8,075	16.8	7,915	16.8	7,951	17.0	7,672	17.0
I. 輸送・機械運転従事者	1,207	2.4	1,179	2.4	1,205	2.5	1,181	2.5	1,075	2.3	1,037	2.3
J. 建設・採掘従事者	2,628	5.3	2,566	5.3	2,467	5.1	2,418	5.1	2,177	4.6	2,100	4.6
K. 運搬・清掃・包装等従事者	2,697	5.5	2,633	5.5	2,904	6.0	2,846	6.0	3,074	6.6	2,966	6.6
L. 分類不能の職業	1,601	3.3	1,563	3.3	953	2.0	934	2.0	1,012	2.2	976	2.2
合 計	49,222	100.0	48,060	100.0	48,209	100.0	47,254	100.0	46,844	100.0	45,194	100.0

資料：国勢調査

2) 従業地

表 2-4. 職業分類別就業者人口（従業地）

（平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数 従業地別就業者数をもとに作成）

職 業 大 分 類	平成 1 2 年				平成 1 7 年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	6,583	12.5	4,839	11.7	6,529	13.1	6,353	13.1
B. 管理的職業従事者	1,255	2.3	1,431	3.5	1,017	2.0	990	2.0
C. 事務従事者	8,065	15.4	6,046	14.7	7,568	15.2	7,365	15.2
D. 販売従事者	6,133	11.7	4,427	10.7	5,944	11.9	5,784	11.9
E. F. 農林・漁業従事者	5,989	11.4	5,524	13.4	5,956	12.0	5,796	12.0
G. 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	1,064	2.0	938	2.3	960	1.9	934	1.9
I. 技能工・生産工程作業 者および単純労働者	18,914	36.0	15,193	36.8	16,266	32.7	15,829	32.7
J. 保安職業従事者	426	0.8	294	0.7	441	0.9	429	0.9
K. サービス職業従事者	4,074	7.8	2,534	6.2	4,965	10.0	4,832	10.0
L. 分類不能の職業	30	0.1	13	0.0	158	0.3	154	0.3
合 計	52,533	100	41,239	100	49,804	100	48,466	100

職 業 大 分 類 (職業新大分類)	平成 2 2 年				平成 2 7 年				令和 2 年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	うち都市計画区域	
			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)			就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 管理的職業従事者	1,016	2.1	992	2.1	1,046	2.2	1,025	2.2	896	2.0	864	2.0
B. 専門的・技術的職業 従事者	7,139	14.7	6,971	14.7	8,019	17.0	7,860	17.0	8,206	17.9	7,918	17.9
C. 事務従事者	7,121	14.7	6,953	14.7	7,413	15.7	7,266	15.7	7,547	16.5	7,282	16.5
D. 販売従事者	5,709	11.8	5,574	11.8	5,509	11.6	5,400	11.6	4,653	10.2	4,490	10.2
E. サービス職業従事者	5,690	11.7	5,556	11.7	5,783	12.2	5,668	12.2	5,649	12.3	5,451	12.3
F. 保安職業従事者	539	1.1	526	1.1	512	1.1	502	1.1	566	1.2	546	1.2
G. 農林漁業従事者	4,500	9.3	4,394	9.3	3,958	8.4	3,880	8.4	3,358	7.3	3,240	7.3
H. 生産工程従事者	9,051	18.7	8,837	18.6	7,867	16.6	7,711	16.6	7,814	17.1	7,540	17.1
I. 輸送・機械運転従事 者	948	2.0	926	2.0	984	2.1	965	2.1	892	1.9	860	1.9
J. 建設・採掘従事者	2,720	5.6	2,656	5.6	2,523	5.3	2,473	5.3	2,254	4.9	2,175	4.9
K. 運搬・清掃・包装等 従事者	2,530	5.2	2,470	5.2	2,716	5.7	2,662	5.7	2,960	6.5	2,856	6.5
L. 分類不能の職業	1,567	3.1	1,530	3.2	969	2.1	950	2.1	993	2.2	958	2.2
合 計	48,530	100.0	47,385	100.0	47,299	100.0	46,360	100.0	45,788	100.0	44,178	100.0

資料：国勢調査

図 2-3. 職業分類別就業者人口（常住地）構成比（令和 2 年）

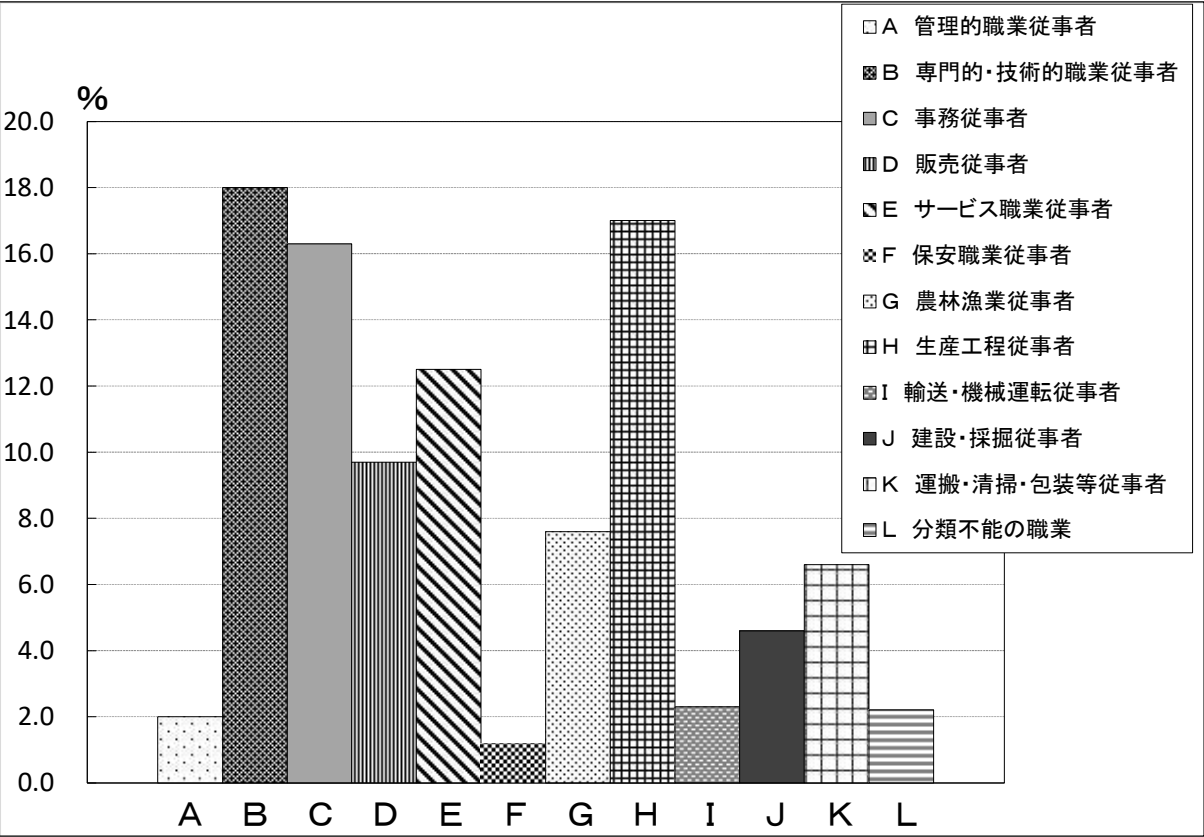
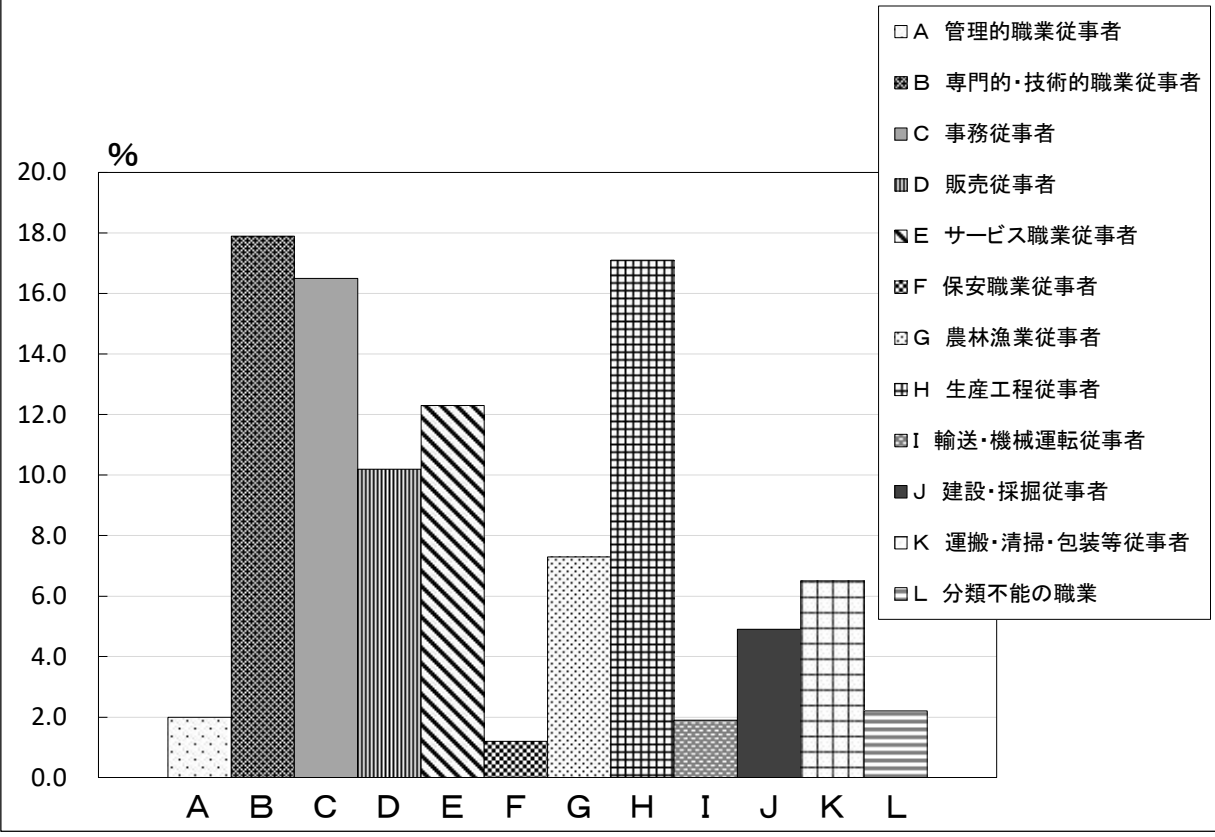


図 2-4. 職業分類別就業者人口（従業地）構成比（令和 2 年）



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

① 産業大分類別事業所数及び従業者数

平成28年の事業所数は4,730箇所であり、平成21年から平成28年の7年間で約10%減少している。
従業者数は40,327人であり、平成21年から平成28年の7年間で4.9%減少している。

表 2-5. 産業大分類別事業所数及び従業者数（平成21年～平成28年）
(佐久市調査（基準日：令和元年現在）)

産業大分類	平成21年										産業大分類	平成24年									
	事業所 総数 (事業所)	従業者規模別事業所数				従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所 総数 (事業所)	従業者規模別事業所数				従業者数 (人)	売上金額 (百万円)							
		1～4 (事業所)	5～29 (事業所)	30～ (事業所)	公務・地方 公共団体 (事業所)				1～4 (事業所)	5～29 (事業所)		30～ (事業所)			公務・地方 公共団体 (事業所)						
A.B.農林漁業	43	20	9	4	5	474		A.B.農林漁業	36	22	10	2	—	569	—						
C.鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	4	0	0	55		C.鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	—	23	—						
D.建設業	713	324	153	11	0	3,887		D.建設業	635	285	132	8	—	3,591	—						
E.製造業	571	204	165	74	1	9,775		E.製造業	553	183	169	74	—	9,643	192,873						
F.電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	1	1	3	151		F.電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	1	1	—	144	—						
G.情報通信業	45	17	15	3	0	388		G.情報通信業	36	15	8	2	—	262	—						
H.運輸業、郵便業	65	14	35	10	0	1,193		H.運輸業、郵便業	59	14	33	8	—	1,154	—						
I.卸売業・小売業	1,315	556	336	29	1	8,518		I.卸売業・小売業	1,186	461	329	29	—	7,993	162,484						
J.金融業・保険業	68	18	31	5	0	819		J.金融業・保険業	62	16	29	7	—	796	—						
K.不動産業、物品賃貸業	203	72	19	2	2	710		K.不動産業、物品賃貸業	181	61	22	2	—	650	—						
L.学術研究、専門・技術サービス業	225	121	32	0	4	830		L.学術研究、専門・技術サービス業	208	107	34	1	—	804	—						
M.宿泊業、飲食サービス業	622	206	140	10	7	3,617		M.宿泊業、飲食サービス業	599	204	141	8	—	3,583	—						
N.生活関連サービス業、娯楽業	469	163	65	7	7	1,977		N.生活関連サービス業、娯楽業	444	147	68	5	—	1,861	—						
O.教育、学習支援業	143	31	18	3	53	725		O.教育、学習支援業	87	26	23	3	—	765	—						
P.医療、福祉	327	96	92	30	56	5,556		P.医療、福祉	283	83	113	33	—	5,578	—						
Q.複合サービス事業	54	22	21	2	0	517		Q.複合サービス事業	51	18	22	2	—	552	—						
R.サービス業 (他に分類されないもの)	330	165	56	4	10	1,891		R.サービス業 (他に分類されないもの)	323	166	49	7	—	1,896	—						
S.公務 (他に分類されるものを除く)	53	0	0	0	53	1,338		S.公務 (他に分類されるものを除く)	—	—	—	—	—	—	—						
合計	5,261	2,035	1,192	195	202	42,421		合計	4,750	1,811	1,185	192	—	39,864	355,357						

※H24の公務・地方公共団体は非公表

産業大分類	平成26年										産業大分類	平成28年									
	事業所 総数 (事業所)	従業者規模別事業所数				公務・地方 公共団体 (事業所)	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所 総数 (事業所)	従業者規模別事業所数				公務・地方 公共団体 (事業所)	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)					
		1～4 (事業所)	5～29 (事業所)	30～ (事業所)	40～ (事業所)					1～4 (事業所)		5～29 (事業所)	30～ (事業所)				40～ (事業所)				
A.B.農林漁業	42	17	23	2	6	617	-	-	A.B.農林漁業	35	16	17	2	-	564	-					
C.鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	12	-	-	C.鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	-	25	-					
D.建設業	598	386	201	11	0	3,412	-	-	D.建設業	569	357	201	11	-	3,155	-					
E.製造業	542	259	207	74	1	9,314	195,068	-	E.製造業	520	235	207	77	-	9,114	193,363					
F.電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	3	2	3	237	-	-	F.電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	2	1	-	150	-					
G.情報通信業	31	21	7	2	0	221	-	-	G.情報通信業	28	17	8	2	-	225	-					
H.運輸業、郵便業	58	13	35	10	0	1,186	-	-	H.運輸業、郵便業	61	16	35	10	-	1,108	-					
I.卸売業・小売業	1,197	708	464	23	0	7,998	178,535	-	I.卸売業・小売業	1,143	669	438	28	-	7,704	194,305					
J.金融業・保険業	63	19	37	5	0	772	-	-	J.金融業・保険業	70	22	40	6	-	898	-					
K.不動産業、物品賃貸業	185	147	33	5	1	774	-	-	K.不動産業、物品賃貸業	184	144	36	4	-	798	-					
L.学術研究、専門・技術サービス業	225	167	56	2	6	989	-	-	L.学術研究、専門・技術サービス業	214	161	52	1	-	846	-					
M.宿泊業、飲食サービス業	660	435	207	17	5	3,875	-	-	M.宿泊業、飲食サービス業	631	407	203	16	-	3,829	-					
N.生活関連サービス業、娯楽業	451	355	82	7	5	1,832	-	-	N.生活関連サービス業、娯楽業	439	345	84	6	-	1,828	-					
O.教育、学習支援業	143	68	56	19	50	1,889	-	-	O.教育、学習支援業	96	58	30	5	-	779	-					
P.医療、福祉	410	159	206	43	51	7,246	-	-	P.医療、福祉	382	160	183	35	-	6,783	-					
Q.複合サービス事業	52	27	23	2	0	844	-	-	Q.複合サービス事業	43	25	16	2	-	744	-					
R.サービス業 (他に分類されないもの)	318	229	75	9	8	1,868	-	-	R.サービス業 (他に分類されないもの)	306	218	73	10	-	1,777	-					
S.公務 (他に分類されるものを除く)	48	17	20	11	48	1,338	-	-	S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-					
合計	5,032	3,030	1,736	244	184	44,424	373,603	合計	4,730	2,854	1,627	216	-	40,327	387,672	-					

※H28の公務・地方公共団体は非公表

表 2-6. 産業大分類別事業所数及び従業者数（令和元年）

(佐久市調査（基準日：令和元年現在）)

産業大分類	令和元年							
	事業所 総数 (事業所)	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
		1～4 (事業所)	5～9 (事業所)	10～19 (事業所)	20～29 (事業所)	30～ (事業所)		
A～B.農林漁業	7	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	40	-	-	-	-	-	-	-
E.製造業	21	-	-	-	-	-	-	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	3	-	-	-	-	-	-	-
I.卸売業、小売業	64	-	-	-	-	-	-	-
J.金融業、保険業	5	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	30	-	-	-	-	-	-	-
L.学術研究、専門・技術サービス業	34	-	-	-	-	-	-	-
M.宿泊業、飲食サービス業	35	-	-	-	-	-	-	-
N.生活関連サービス業、娯楽業	22	-	-	-	-	-	-	-
O.教育、学習支援業	15	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	34	-	-	-	-	-	-	-
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	38	-	-	-	-	-	-	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	352	-	-	-	-	-	-	-

※令和元年は新規把握事業所に関する情報のみ記載のため、事業所の総数のみ記載する。

資料：経済センサス、商業統計、工業統計

② 産業中分類別工業出荷額

令和元年の工業出荷額は約 2,175 億円である。平成 21 年～令和元年の工業出荷額の推移を見ると、22.6%減少している。構成比は、生産用機械器具で最も多く 26.0%となっており、食料品 10.0%、輸送用機械器具 10.2%の順に続いている。

表 2-7. 産業中分類別工業出荷額（平成 21 年～令和元年）

（佐久市調査（基準日：平成21年、平成24年、平成26年、平成28年、令和元年））
（単位：百万円）

	平成21年		平成22年		平成23年	
	（対R2年物価指数＝ 0.969 ）		（対R2年物価指数＝ 0.973 ）		（対R2年物価指数＝ 0.985 ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	186,960	192,941	208,167	213,943	202,193	205,272
9 食料品	31,902	32,923	33,334	34,259	33,932	34,449
10 飲料・たばこ・飼料	2,512	2,592	2,205	2,266	2,895	2,939
11 繊維	374	386	394	405	494	502
12 木材・木製品（家具除く）	1,242	1,282	962	989	1,043	1,059
13 家具・装備品	324	334	333	342	213	216
14 パルプ・紙・紙加工品	7,130	7,358	10,322	10,608	8,386	8,514
15 印刷・同関連	2,095	2,162	2,071	2,128	1,365	1,386
16 化学	X	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	9,584	9,891	9,218	9,474	9,243	9,384
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	1,803	1,861	1,924	1,977	1,173	1,191
23 非鉄金属	7,800	8,050	10,894	11,196	6,658	6,759
24 金属製品	2,970	3,065	4,412	4,534	3,269	3,319
25 はん用機械器具	2,664	2,749	1,587	1,631	1,901	1,930
26 生産用機械器具	25,940	26,770	25,175	25,874	28,911	29,351
27 業務用機械器具	2,144	2,213	4,536	4,662	10,356	10,514
28 電子部品・デバイス・電子回路	22,358	23,073	40,680	41,299	41,021	41,646
29 電気機械	35,441	36,575	24,662	25,346	15,696	15,935
30 情報通信機械器具	2,468	2,547	3,734	3,838	3,160	3,208
31 輸送用機械器具	19,708	20,338	22,369	22,990	23,381	23,737
32 その他の製造業	1,623	1,675	1,548	1,591	1,542	1,565

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

（佐久市調査（基準日：平成21年、平成24年、平成26年、平成28年、令和元年））

（単位：百万円）

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	（対R2年物価指数＝ 0.975 ）		（対R2年物価指数＝ 0.993 ）		（対R2年物価指数＝ 1.021 ）		（対R2年物価指数＝ 0.987 ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	192,873	197,818	193,142	194,504	195,067	191,055	-	-
9 食料品	33,692	34,556	32,852	33,084	34,694	33,980	-	-
10 飲料・たばこ・飼料	3,037	3,115	3,286	3,309	4,160	4,074	-	-
11 繊維	X	X	X	X	X	X	-	-
12 木材・木製品（家具除く）	934	958	910	916	657	643	-	-
13 家具・装備品	366	375	402	405	428	419	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	12,736	13,063	18,368	18,497	13,992	13,704	-	-
15 印刷・同関連	1,850	1,897	1,995	2,009	1,695	1,660	-	-
16 化学	X	X	X	X	5,703	5,586	-	-
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック製品	9,864	10,117	8,927	8,990	9,914	9,710	-	-
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業・土石製品	1,783	1,829	1,892	1,905	2,101	2,058	-	-
23 非鉄金属	1,859	1,907	1,658	1,670	1,594	1,561	-	-
24 金属製品	3,655	3,749	3,752	3,778	3,889	3,809	-	-
25 はん用機械器具	3,265	3,349	3,313	3,336	3,526	3,453	-	-
26 生産用機械器具	20,235	20,754	17,977	18,104	24,222	23,724	-	-
27 業務用機械器具	9,660	9,908	3,647	3,673	12,167	11,917	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	37,561	38,524	30,248	30,461	32,276	31,612	-	-
29 電気機械	20,306	20,827	32,466	32,695	18,583	18,201	-	-
30 情報通信機械器具	1,267	1,299	893	899	1,182	1,158	-	-
31 輸送用機械器具	22,508	23,085	22,412	22,570	22,007	21,554	-	-
32 その他の製造業	1,222	1,253	1,499	1,510	1,363	1,335	-	-

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき工業統計調査は中止となります

(佐久市調査(基準日:平成21年、平成24年、平成26年、平成28年、令和元年))

(単位:百万円)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	(対R2年物価指数= 0.964)		(対R2年物価指数= 0.990)		(対R2年物価指数= 1.012)		(対R2年物価指数= 1.013)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	193,362	200,583	204,815	206,884	212,426	209,907	217,543	214,751
9 食料品	39,644	41,124	51,501	52,021	42,314	41,812	43,316	42,760
10 飲料・たばこ・飼料	5,794	6,010	5,039	5,090	5,001	4,942	6,346	6,265
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品(家具除く)	1,265	1,312	965	975	714	706	1,437	1,419
13 家具・装備品	293	304	430	434	377	373	379	374
14 パルプ・紙・紙加工品	11,121	11,536	10,843	10,953	9,491	9,378	6,945	6,856
15 印刷・同関連	2,013	2,088	1,672	1,689	2,228	2,202	2,258	2,229
16 化学	7,578	7,861	7,844	7,923	8,215	8,118	8,080	7,976
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	10,145	10,524	12,003	12,124	12,433	12,286	1,247	1,231
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	1,550	1,608	1,569	1,585	2,210	2,184	2,031	2,005
23 非鉄金属	2,817	2,922	546	552	1,506	1,488	1,717	1,695
24 金属製品	3,394	3,521	4,626	4,673	4,871	4,813	4,318	4,263
25 はん用機械器具	3,038	3,151	3,072	3,103	5,105	5,044	5,455	5,385
26 生産用機械器具	34,973	36,279	38,143	38,528	49,253	48,669	53,204	52,521
27 業務用機械器具	13,389	13,889	12,820	12,949	4,612	4,557	16,897	16,680
28 電子部品・デバイス・電子回路	28,139	29,190	20,985	21,197	22,439	22,173	20,565	20,301
29 電気機械	2,413	2,503	5,552	5,608	11,713	11,574	4,185	4,131
30 情報通信機械器具	485	503	2,559	2,585	1,021	1,009	1,031	1,018
31 輸送用機械器具	22,310	23,143	22,263	22,488	20,553	20,309	20,955	20,686
32 その他の製造業	1,951	2,024	1,413	1,427	6,234	6,160	4,619	4,560

※平成20年より項目欄変更

資料:工業統計調査

Xは秘匿欄

③ 将来工業出荷額

将来工業出荷額は、令和7年から令和22年までを推計したものである。令和22年においては、約1,687億円～2,475億円の幅で推計される。

※本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移を強く受けている。また、過去の事績を基に算出するため、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-8. 工業出荷額将来推計

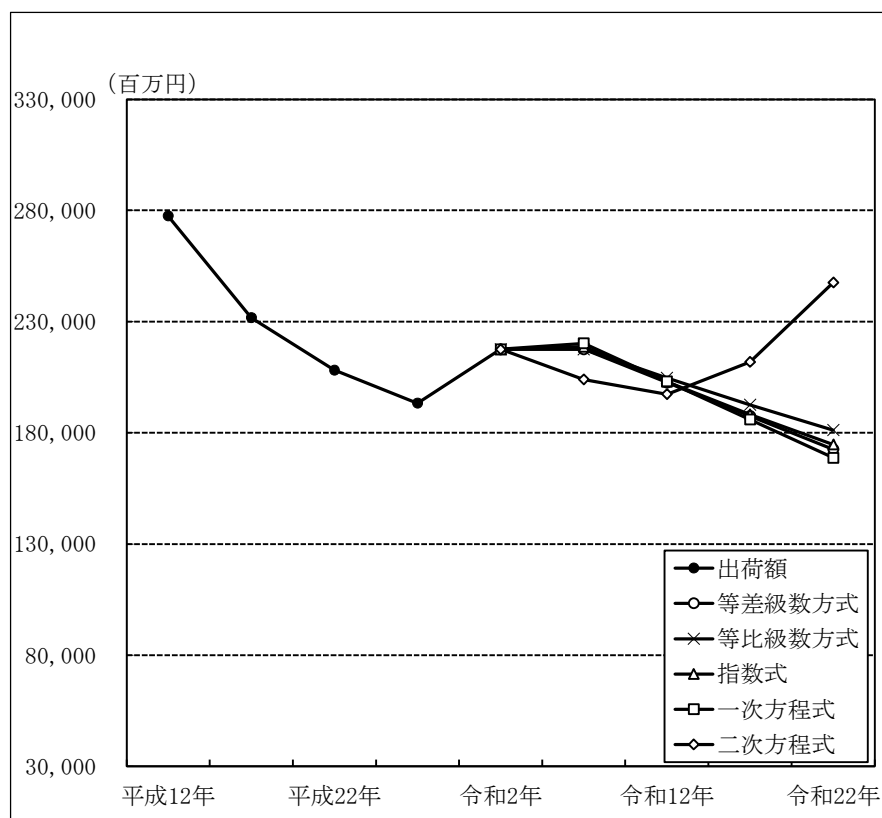
(佐久市調査(基準日: 令和2年))

(単位: 百万円)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
出荷額	277,552	231,794	208,167	193,362	217,543				
等差級数方式					217,543	217,543	202,541	187,539	172,536
等比級数方式					217,543	217,543	204,689	192,595	181,215
指数式					217,543	218,675	202,908	188,278	174,703
一次方程式					217,543	220,220	203,074	185,927	168,781
二次方程式					217,543	203,952	197,369	211,915	247,588

資料: 工業統計調査

図 2-5. 工業出荷額将来推計 (実質出荷額)



④ 産業中分類別商業販売額

令和３年における商業販売額は約 1,982 億円である。構成比は、機械器具卸売業で最も多くなっており、続いて、建築材料、鉱物・金属等卸売業及び飲食料品小売業、機械器具小売業の順となっている。平成 24 年から令和 3 年の商業販売額の推移を見ると、22.0%増加している。

表 2-9. 産業中分類商業販売額

佐久市調査（基準日：平成24年、平成26年、平成28年及び令和3年）（単位：百万円）								
産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	（対R2年物価指数＝ 0.945 ）		（対R2年物価指数＝ 0.975 ）		（対R2年物価指数＝ 0.981 ）		（対R2年物価指数＝ 0.998 ）	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	162,484	171,941	178,535	183,113	194,309	198,072	198,150	147,216
卸 売 業 小 計	67,067	70,970	76,148	78,101	82,162	83,753	88,150	87,961
50 各種商品卸売業	X	X	X	X	X	X	X	X
51 繊維・衣服等卸売業	149	158	126	129	128 +X	130 +X	X	X
52 飲食料品卸売業	24,644	26,078	16,264	16,681	20,039 +X	20,427 +X	16,368 +X	16,401 +X
53 建築材料、鉱物・金属等卸売業	15,929	16,856	21,221	21,765	22,371 +X	22,804 +X	26,786 +X	26,840 +X
54 機械器具卸売業	16,266	17,213	24,209	24,830	25,582 +X	26,077 +X	34,896 +X	34,966 +X
55 その他の卸売業	10,078	10,665	14,328	14,695	14,041 +X	14,313 +X	9,734 +X	9,754 +X
小 売 業 小 計	95,417	100,970	102,387	105,012	112,147	114,319	110,000	59,255
56 各種商品小売業	X	X	7,514	7,707	7,004 +X	7,140 +X	X	X
57 織物・衣服・身の回品小売業	8,905 +X	9,423 +X	8,041 +X	8,247 +X	8,151 +X	8,309 +X	6,232 +X	6,244 +X
58 飲食料品小売業	22,940 +X	24,275 +X	24,192 +X	24,812 +X	27,315 +X	27,844 +X	26,911 +X	26,965 +X
59 機械器具小売業	17,833 +X	18,871 +X	20,575 +X	21,103 +X	25,586 +X	26,082 +X	24,686 +X	24,735 +X
60 その他の小売業	X	X	41,003	42,054	42,714 +X	43,541 +X	X +X	X +X
61 無店舗小売業	2,024 +X	2,142 +X	1,063 +X	1,090 +X	1,378 +X	1,405 +X	1,308 +X	1,311 +X

資料：商業統計調査

※平成 24 年より項目欄変更

X は匿名欄の為、合計が合わない項目があります。

⑤ 将来商業販売額

将来商業販売額は、令和7年から令和22年までを推計したものである。令和22年においては、約1,145億円～2,625億円の幅で推計される。

※本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の商業販売額推移を強く受けている。また、過去の事績を基に算出するため、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-10. 商業販売額将来推計

(佐久市調査(基準日:令和3年))
(単位:百万円)

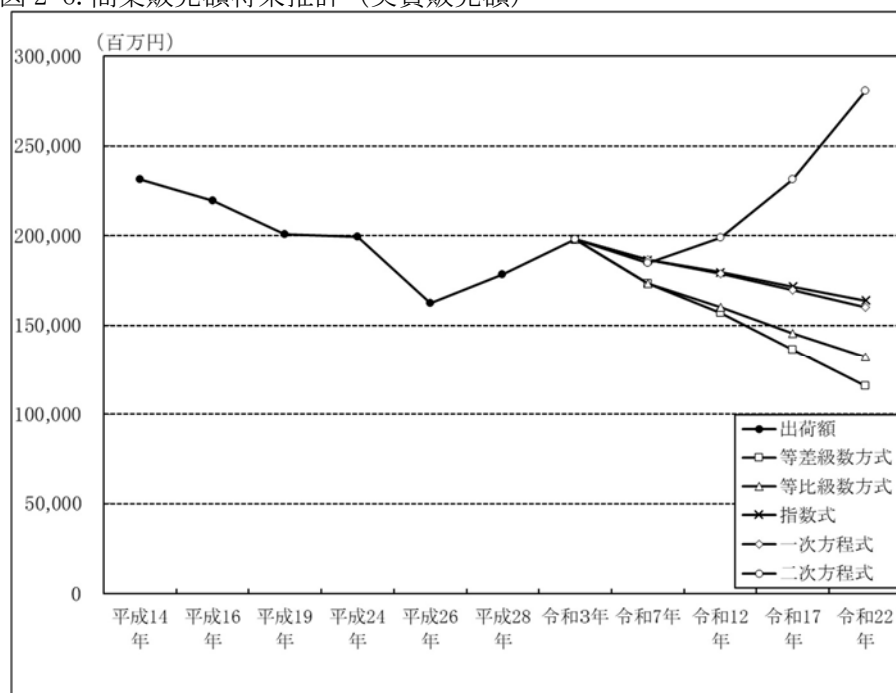
	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
販売額	225,250	206,590	205,149	162,484	178,535
等差級数方式					
等比級数方式					
指数式					
一次方程式(最小二乗法)					
二次方程式(最小二乗法)					

(単位:百万円)

	平成28年	令和3年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
販売額	194,309	198,150				
等差級数方式		198,150	173,064	156,340	135,435	114,530
等比級数方式		198,150	174,251	161,177	146,206	132,625
指数式		198,150	188,930	181,593	172,822	164,475
一次方程式(最小二乗法)		198,150	189,096	180,870	170,587	160,303
二次方程式(最小二乗法)		198,150	187,527	197,562	222,946	262,597

資料:商業統計調査

図 2-6. 商業販売額将来推計(実質販売額)



(3) 土地利用

C0302 土地利用現況

都市計画区域の土地利用別構成比は、農地が 33.6%、山林が 35.9%であり、水面等を含めた自然的土地利用が全体の約 76%を占めている。残りの約 24%が、宅地等の都市的土地利用で構成されており、住宅用地の割合が最も高く、9.6%である。

非線引き用途地域の土地利用別構成比は、都市的土地利用が 82.1%を占めている。内訳は、宅地が全体の半数程度で、住宅用地が 32.1%、商業用地が 9.3%、工業用地が 7.7%である。

表 3-1. 土地利用現況

佐久市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日）（単位：ha）

区 分	都市計画区域	非線引き用途地域		居住誘導区域		都市機能誘導区域	
		面積	面積	面積	面積	面積	面積
自然的土地利用	田	3,969.6	66.6	3,903.0	63.1	10.7	
	畑	2,403.9	138.9	2,265.0	115.6	19.7	
	農地計	6,373.5	205.5	6,168.0	178.7	30.4	
	山林	6,796.4	24.3	6,772.1	9.2	0.7	
	水面	262.2	7.0	255.2	5.1	1.8	
	その他の自然地	953.5	15.3	938.2	13.8	2.4	
	計	14,385.6	252.1	14,133.5	206.8	35.3	
都市的土地利用	住宅用地	1,825.6	452.6	1,373.0	420.3	160.3	
	商業用地	258.9	130.8	128.1	118.3	81.5	
	工業用地	306.7	107.8	198.9	33.3	12.7	
	宅地計	2,391.2	691.2	1,700.0	571.9	254.5	
	農林漁業施設用地	4.4	0.4	4.0	0.4	0.0	
	公益施設用地	439.6	149.3	290.3	119.8	71.7	
	道路用地	1,116.0	188.6	927.4	156.5	77.4	
	交通施設用地	27.9	11.4	16.5	11.2	6.9	
	公共空地	155.7	25.4	130.3	21.2	9.8	
	その他の公的施設用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の空地①	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の空地②	136.6	6.7	129.9	4.9	1.1	
	その他の空地③	60.9	38.2	22.7	33.9	23.1	
	その他の空地④	231.2	45.5	185.7	37.9	25.2	
	計	4,563.5	1,156.7	3,406.8	957.7	469.7	
不明	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
合計	18,950.0	1,409.0	17,541.0	1,164.7	505.0		
可住地	15,949.1	966.0	14,983.1	837.1	335.0		
非可住地	3,000.9	443.0	2,557.9	327.6	170.0		
低未利用土地	0.9	0.2	0.7	0.2	0.0		

※居住誘導区域、都市機能誘導区域は、内数として計上する。

図 3-1. 土地利用別現況（区域単位構成比）

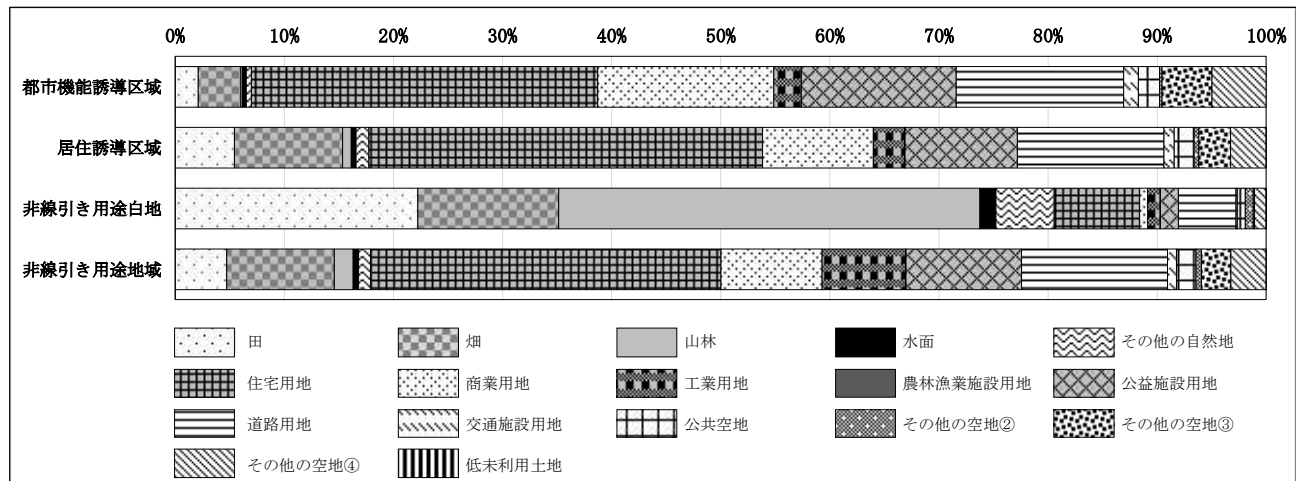
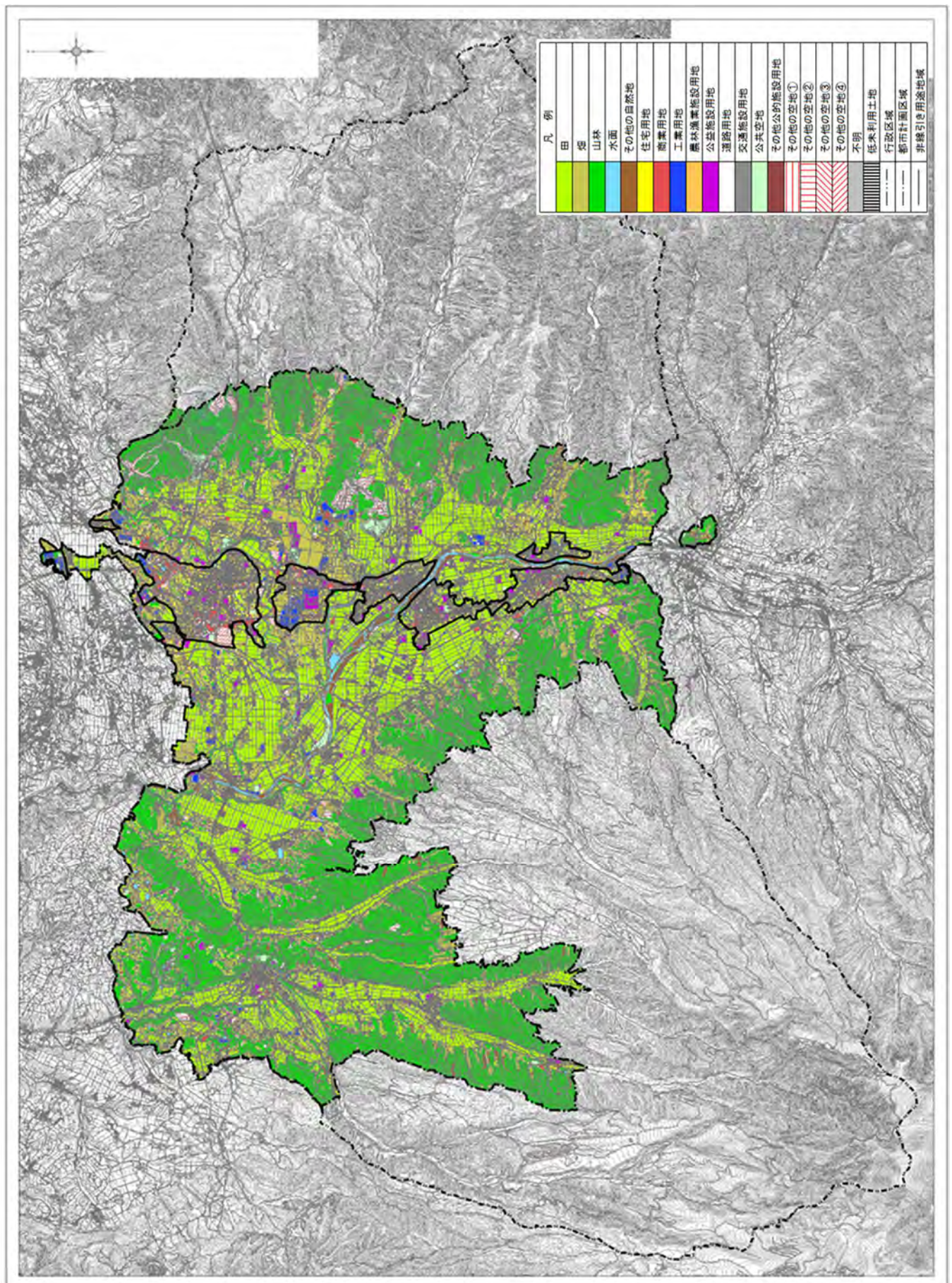


図 3-2. C0302_土地利用現況図



C0304 宅地開発状況

① 市街地開発事業等

市街地開発事業は、土地区画整理事業が 16 件、工業団地整備事業が 1 件で、すべて整備済みである。

表 3-2. 市街地開発事業等

佐久市調査（基準日：令和元年4月1日～令和6年3月31日）（単位：ha）

決定年月日	市街地開発事業名称	進捗状況				事業期間	備考
		計画	事業中	事業費	整備済		
S50. 1. 30	中込橋場土地区画整理事業	30. 7	0. 0	96億5000万円	30. 7	S48～S62	中込橋場
S59. 3. 15	佐久市大和町土地区画整理事業	4. 3	0. 0	約14億9000万円	4. 3	S59～S62	大和町
H1. 10. 20	岩村田北部第一土地区画整理事業	25. 9	0. 0	約26億8000万円	25. 9	H1～H7	岩村田北部第一
H1. 9. 28	佐久市取出町東田土地区画整理事業	3. 7	0. 0	約2億7000万円	3. 7	H1～H5	取出町東田
H7. 3. 23	佐久駅周辺土地区画整理事業	60. 0	0. 0	84億6970万2千円	60. 0	H6～H14	佐久駅周辺
H8. 12. 24	岩村田西本町沿道土地区画整理事業	4. 4	0. 0	約28億2000万円	4. 4	H8～H13	岩村田西本沿道
H9. 8. 1	佐久市平賀新町土地区画整理事業	3. 8	0. 0	約4億7000万円	3. 8	H9～H12	平賀新町
H15. 3. 18	佐久市野沢本町沿道整備土地区画整理事業	0. 7	0. 0	約1億5000万円	0. 7	H14～H17	野沢本町
H16. 3. 9	佐久市猿久保土地区画整理事業	0. 2	0. 0	0 円	0. 2	H15～H18	猿久保
H16. 6. 1	佐久市花園土地区画整理事業	3. 0	0. 0	約2億4000万円	3. 0	H16～H22	花園
H19. 8. 3	岩村田相生町南土地区画整理事業	1. 5	0. 0	約3億6000万円	1. 5	H18～H22	岩村田生町南
H20. 5. 26	近津土地区画整理事業	5. 5	0. 0	約13億円	5. 5	H19～H27	近津
H21. 2. 19	佐久市一本柳土地区画整理事業	0. 2	0. 0	約4900万円	0. 2	H20～H22	一本柳
H27. 2. 20	佐久市北中込土地区画整理事業	0. 4	0. 0	約1億4700万円	0. 4	H26～H28	北中込
H28. 4. 1	佐久市臼田城下土地区画整理事業	1. 3	0. 0	約2200万円	1. 3	H27～H28	臼田城下
H30. 1. 9	佐久平南地区土地区画整理事業	21. 4	0. 0	約33億5000万円	21. 4	H29～R4	佐久平駅南
—	佐久臼田インター工業団地整備事業	8. 4	0. 0	約12億2000万円	8. 4	R2～R3	佐久臼田インター工業団地

資料：庁内資料

※佐久臼田インター工業団地整備事業は都市計画決定されていないため、決定年月日を「-」と記載している。

② 開発許可による開発

令和元年度から令和5年度までの5年間に於ける、都市計画法上の開発許可による開発は、非線引き用途地域で12件(103,222㎡)、非線引き用途白地で22件(388,930㎡)、都市計画区域外で1件(68,944㎡)となっている。

表 3-3. 開発許可による開発

佐久市調査(基準日:令和元年4月1日～令和6年3月31日)

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)
行政区域	令和元年	2	12,364	0	0	1	82,800	0	0	0	0	0	0
	令和2年	5	27,323	1	5,662	1	3,292	1	25,954	0	0	0	0
	令和3年	5	29,941	1	13,553	1	83,510	1	25,954	0	0	0	0
	令和4年	4	22,729	4	50,452	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	1	21,197	4	64,346	2	86,360	0	0	1	5,659
	合計	16	92,357	7	90,864	7	233,948	4	138,268	0	0	1	5,659
都市計画区域	令和元年	2	12,364	0	0	1	82,800	0	0	0	0	0	0
	令和2年	5	27,323	1	5,662	1	3,292	1	25,954	0	0	0	0
	令和3年	5	29,941	1	13,553	1	83,510	1	25,954	0	0	0	0
	令和4年	4	22,729	4	50,452	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	1	21,197	4	64,346	1	17,416	0	0	1	5,659
	合計	16	92,357	7	90,864	7	233,948	3	69,324	0	0	1	5,659
非線引き用途地域	令和元年	1	4,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年	2	13,405	1	5,662	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	4	25,161	1	13,553	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	1	17,416	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	1	17,416	0	0	1	5,659
	合計	7	43,516	3	36,631	0	0	1	17,416	0	0	1	5,659
非線引き用途白地	令和元年	1	7,414	0	0	1	82,800	0	0	0	0	0	0
	令和2年	3	13,918	0	0	1	3,292	1	25,954	0	0	0	0
	令和3年	1	4,780	0	0	1	83,510	1	25,954	0	0	0	0
	令和4年	4	22,729	3	33,036	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	1	21,197	4	64,346	0	0	0	0	0	0
	合計	9	48,841	4	54,233	7	233,948	2	51,908	0	0	0	0
居住誘導区域	令和元年	1	4,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年	2	13,405	1	5,662	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	2	16,910	1	13,553	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	1	17,416	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	1	17,416	0	0	0	0
	合計	5	35,265	3	36,631	0	0	1	17,416	0	0	0	0
都市機能誘導区域	令和元年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	1	17,416	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	1	17,416	0	0	0	0
	合計	0	0	1	17,416	0	0	1	17,416	0	0	0	0
都市計画区域外	令和元年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	1	68,944	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	1	68,944	0	0	0	0

資料:開発許可申請登録台帳(令和元年4月1日～令和6年3月31日)

C0305 農地転用状況

農地転用は、令和元年度から令和５年度までの５年間で2,164件(1,248,024㎡)であり、そのうち非線引き用途地域で659件(424,928㎡)、非線引き用途白地で1,369件(698,564㎡)、都市計画区域外で136件(124,532㎡)となっている。

転用目的別では、非線引き用途地域、非線引き用途白地でいずれも「住宅用地」への転用件数が最も多い。

表 3-4. 農地転用状況

(佐久市調査(基準日:令和元年4月1日～令和6年3月31日))

		(佐久市調査（基準日：令和元年4月1日～令和6年3月31日）)											
		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地 (㎡)	
		件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)		
行政区域	令和元年	256	99,055	46	83,431	0	0	148	95,002	450	277,488	-	
	令和2年	276	109,122	2	2,274	14	24,454	278	280,271	570	416,121	-	
	令和3年	278	102,337	0	0	1	73	145	86,035	424	188,445	-	
	令和4年	248	104,961	7	3,497	0	0	108	58,669	363	167,127	-	
	令和5年	196	84,686	13	19,998	1	497	147	93,662	357	198,843	-	
	合計	1,254	500,161	68	109,200	16	25,024	826	613,639	2,164	1,248,024	-	
都市計画区域	令和元年	255	98,599	46	83,431	0	0	111	56,962	412	238,992	64,887,223	
	令和2年	273	108,092	2	2,274	14	24,454	232	244,811	521	379,631	64,507,592	
	令和3年	273	100,660	0	0	1	73	135	74,768	409	175,501	64,332,091	
	令和4年	246	104,472	7	3,497	0	0	101	52,322	354	160,291	64,171,800	
	令和5年	195	84,459	13	19,998	1	497	123	64,123	332	169,077	64,002,723	
	合計	1,242	496,282	68	109,200	16	25,024	702	492,986	2,028	1,123,492	62,879,231	
	非線引き用途地域	令和元年	111	42,857	1	3	0	0	31	15,022	143	57,882	2,856,737
		令和2年	98	46,158	1	1,359	0	0	128	191,619	227	239,136	2,617,601
		令和3年	85	37,927	0	0	1	73	28	14,553	114	52,553	2,565,048
		令和4年	53	21,563	1	199	0	0	40	14,415	94	36,177	2,528,871
		令和5年	71	33,768	0	0	1	497	9	4,915	81	39,180	2,489,691
		合計	418	182,273	3	1,561	2	570	236	240,524	659	424,928	2,064,763
	非線引き用途白地	令和元年	144	55,742	45	83,428	0	0	80	41,940	269	181,110	62,030,486
		令和2年	175	61,934	1	915	14	24,454	104	53,192	294	140,495	61,889,991
		令和3年	188	62,733	0	0	0	0	107	60,215	295	122,948	61,767,043
		令和4年	193	82,909	6	3,298	0	0	61	37,907	260	124,114	61,642,929
		令和5年	124	50,691	13	19,998	0	0	114	59,208	251	129,897	61,513,032
		合計	824	314,009	65	107,639	14	24,454	466	252,462	1,369	698,564	60,814,468
居住誘導区域	令和元年	89	35,008	0	0	0	0	28	13,453	117	48,461	2,456,362	
	令和2年	78	38,260	0	0	0	0	123	189,455	201	227,715	2,228,647	
	令和3年	65	24,472	0	0	1	73	17	5,311	83	29,856	2,198,791	
	令和4年	48	18,679	1	199	0	0	40	14,415	89	33,293	2,165,498	
	令和5年	47	18,207	0	0	1	497	7	1,390	55	20,094	2,145,404	
	合計	327	134,626	1	199	2	570	215	224,024	545	359,419	1,785,985	
都市機能誘導区域	令和元年	17	7,273	0	0	0	0	8	3,723	25	10,996	726,942	
	令和2年	12	3,542	0	0	0	0	109	181,624	121	185,166	541,776	
	令和3年	4	1,685	0	0	1	73	4	2,327	9	4,085	537,691	
	令和4年	11	5,503	1	199	0	0	24	7,626	36	13,328	524,363	
	令和5年	4	1,596	0	0	1	497	4	1,212	9	3,305	521,058	
	合計	48	19,599	1	199	2	570	149	196,512	200	216,880	304,178	
都市計画区域外	令和元年	1	456	0	0	0	0	37	38,040	38	38,496	-	
	令和2年	3	1,030	0	0	0	0	46	35,460	49	36,490	-	
	令和3年	5	1,677	0	0	0	0	10	11,267	15	12,944	-	
	令和4年	2	489	0	0	0	0	7	6,347	9	6,836	-	
	令和5年	1	227	0	0	0	0	24	29,539	25	29,766	-	
	合計	12	3,879	0	0	0	0	124	120,653	136	124,532	-	

資料：法第4条・5条許可データ、C0302 土地利用現況

※表 3-4 中「前年末の農地」欄のうち、都市計画区域外は要領上調査対象外のため「-」と記載している。

そのため、行政区域についても同様に「-」と記載している。

C0307 新築動向

令和元年度から令和5年度までの5年間の新築件数は、395件(592,149㎡)である。そのうち、住宅の新築件数が最も多く、322件(117,450㎡)となっている。一方、商業施設、工業施設、公共施設及びその他は毎年10件にも満たない。

表 3-5. 年度別集計表

(佐久市調査(基準日:令和元年4月1日～令和6年3月31日))

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)
令和元年度	108	39,034	6	40,263	6	14,947	1	9,744	5	4,020
令和2年度	89	33,689	2	8,397	8	2,247	0	0	5	255,244
令和3年度	40	13,038	1	925	9	7,838	2	2,368	3	2,259
令和4年度	41	15,034	3	96,842	4	6,331	0	0	4	2,450
令和5年度	44	16,655	7	8,211	4	7,745	1	1,886	2	2,982
合計	322	117,450	19	154,638	31	39,108	4	13,998	19	266,955

資料:建築確認申請受付簿(令和元年4月1日～令和6年3月31日)

C0308 条例・協定

建築協定や景観協定は、平成6年2月4日に「取出町東田地区緑ゆたかな街づくり協定」が決定されて以降、現在に至るまでに計6つの協定が決定されている。

表 3-6. 条例・協定

(佐久市調査(基準日:令和6年3月31日))

協定の名称	決定年月日		面積(ha)	決定主体	適用区域	概要	期限
	当初	最終					
取出町東田地区緑ゆたかな街づくり協定	平成6年2月4日	平成6年2月4日	3.7	取出町区	取出町東田土地区画整理事業施工区域	建築物、緑化に対する基準	10年間 ただし、協定締結者の過半数の廃止の意思がない場合更に10年間延長
フォレストヒルズHIRAI景観形成住民協定	平成9年12月16日	平成9年12月16日	0.9	フォレストヒルズHIRAI特別自治会	フォレストヒルズHIRAI区域内	土地利用、建築物、緑化に関する基準	20年間 住民の3分の2以上の合意で更新
歴史の里「宮東」住宅地建築協定	平成6年9月16日	平成6年9月16日	-	白田町土地開発公社	宮東住宅地区域内	建ぺい率、容積率、建築物の高さ、建物用途等の制限	10年間 ただし有効期間の継続に異議申出がない場合は10年間延長
ふれあいの里上原景観形成住民協定	平成5年12月27日	平成5年12月27日	-	上原区	上原区のうち一部	屋外広告物、建築物に関する基準	10年間 ただし、協定締結者の過半数の廃止の意思がない場合更に10年間延長
ふれあいの里駒寄景観形成住民協定	平成5年12月27日	平成5年12月27日	-	駒寄区	駒寄区のうち一部	屋外広告物、建築物に関する基準	10年間 ただし、協定締結者の過半数の廃止の意思がない場合更に10年間延長
ふれあいの里中原景観形成住民協定	平成8年3月13日	平成8年3月13日	-	中原区	中原区のうち一部	屋外広告物、建築物、一般廃棄物集積場所に関する基準	10年間 ただし、協定締結者の過半数の廃止の意思がない場合更に10年間延長

資料:庁内資料

(4) 建物

C0401 建物用途別現況

建物用途別現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「住居系用途」の建物が最も多く分布しており、棟数における構成比はそれぞれ 79.2%、80.9%で、全体の約 80%を占めている。

表 4-1. 建物用途別現況

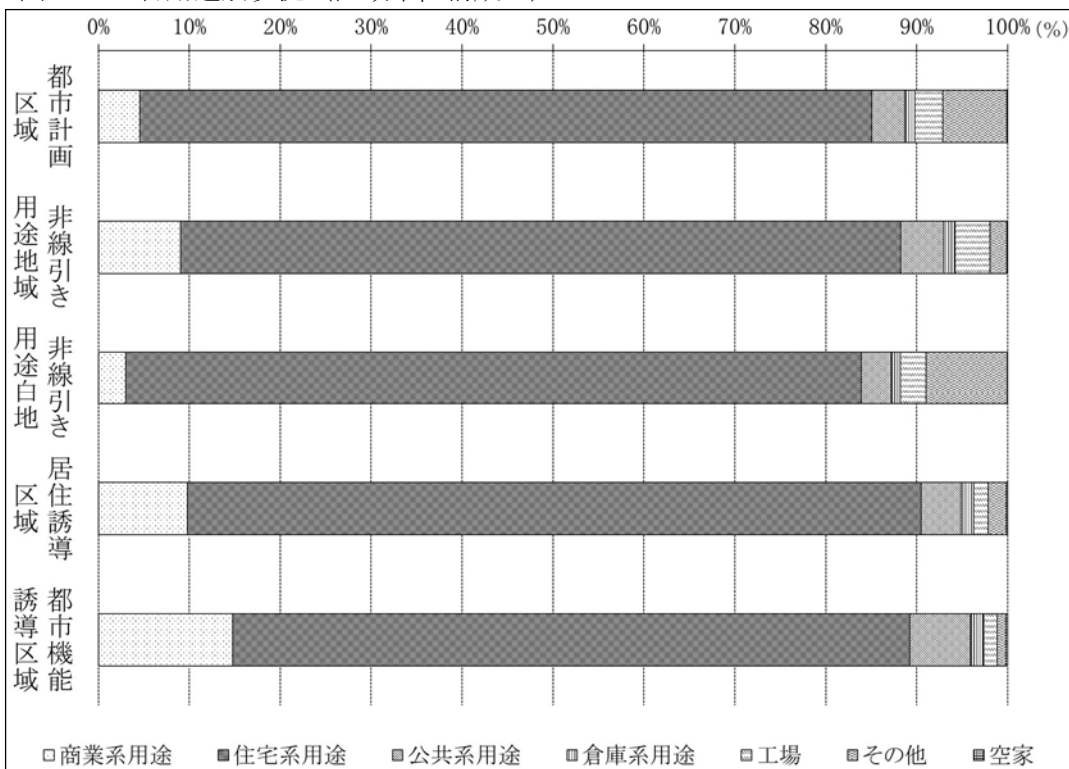
佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

区域区分	商業系用途			住宅系用途			公共系用途			倉庫系用途		
	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
都市計画区域	3,313	776,983	890,836	58,153	5,962,035	6,181,859	2,653	777,067	1,458,016	763	122,057	119,901
非線引き用途地域	1,718	466,474	564,489	15,058	1,561,581	1,766,584	901	317,524	664,857	236	50,892	50,756
非線引き用途白地	1,595	310,509	326,347	43,095	4,400,454	4,415,275	1,752	459,543	793,159	527	71,165	69,145
居住誘導区域	1,145	311,101	407,063	9,437	974,670	1,129,637	512	190,941	429,064	164	31,322	32,208
都市機能誘導区域	1,050	290,658	376,615	5,296	562,029	656,490	473	197,211	412,987	102	22,076	22,291

区域区分	工場			その他			空家		
	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
都市計画区域	2,246	838,730	763,557	5,101	272,771	365,113	46	9,656	9,580
非線引き用途地域	724	320,697	299,027	350	13,770	18,252	21	4,345	4,409
非線引き用途白地	1,522	518,033	464,530	4,751	259,001	346,861	25	5,311	5,171
居住誘導区域	187	58,362	47,054	233	9,323	12,455	15	3,360	3,423
都市機能誘導区域	107	36,104	29,490	67	2,787	3,445	14	3,409	3,413

資料：住宅地図（2022年度版）、現地調査

図 4-1. 建物用途別現況（区域単位構成比）



C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

① 建物階数別現況

建物階数別現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「地上2階」の建物が最も多く分布しており、構成比はそれぞれ55.8%、54.7%となっている。

表 4-2. 建物階数別現況（区域単位）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

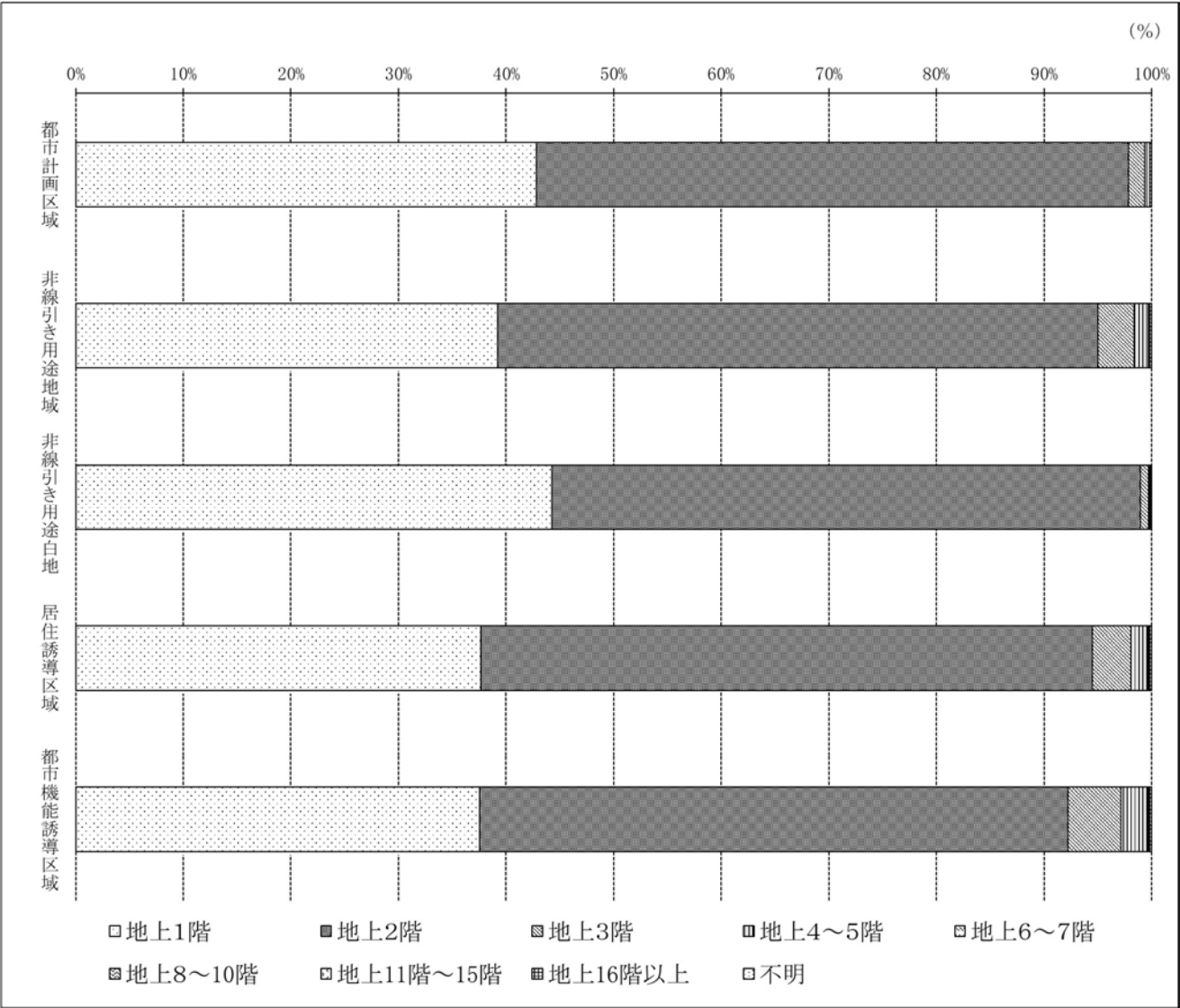
区域区分	地上1階 (棟)	地上2階 (棟)	地上3階 (棟)	地上4～5階 (棟)	地上6～7階 (棟)	地上8～10階 (棟)	地上11階～15階 (棟)	地上16階以上 (棟)	不明 (棟)
都市計画区域	31,296	40,212	1,103	336	27	4	0	0	107
非線引き用途地域	8,227	11,718	705	280	19	4	0	0	33
非線引き用途白地	23,069	28,494	398	56	8	0	0	0	74
居住誘導区域	4,770	7,194	454	203	15	4	0	0	23
都市機能誘導区域	3,040	4,432	400	199	13	4	0	0	13

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

資料：固定資産課税台帳、現地調査

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

図 4-2. 建物階数別現況（区域単位構成比）



② 建物構造別現況

建物構造別現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「木造」の建物が最も多く分布しており、構成比はそれぞれ 69.2%、75.8%となっている。一方で、「鉄筋コンクリート造」の建物は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも構成比が 10.0%に満たない。

表 4-3. 建物構造別現況（区域単位）

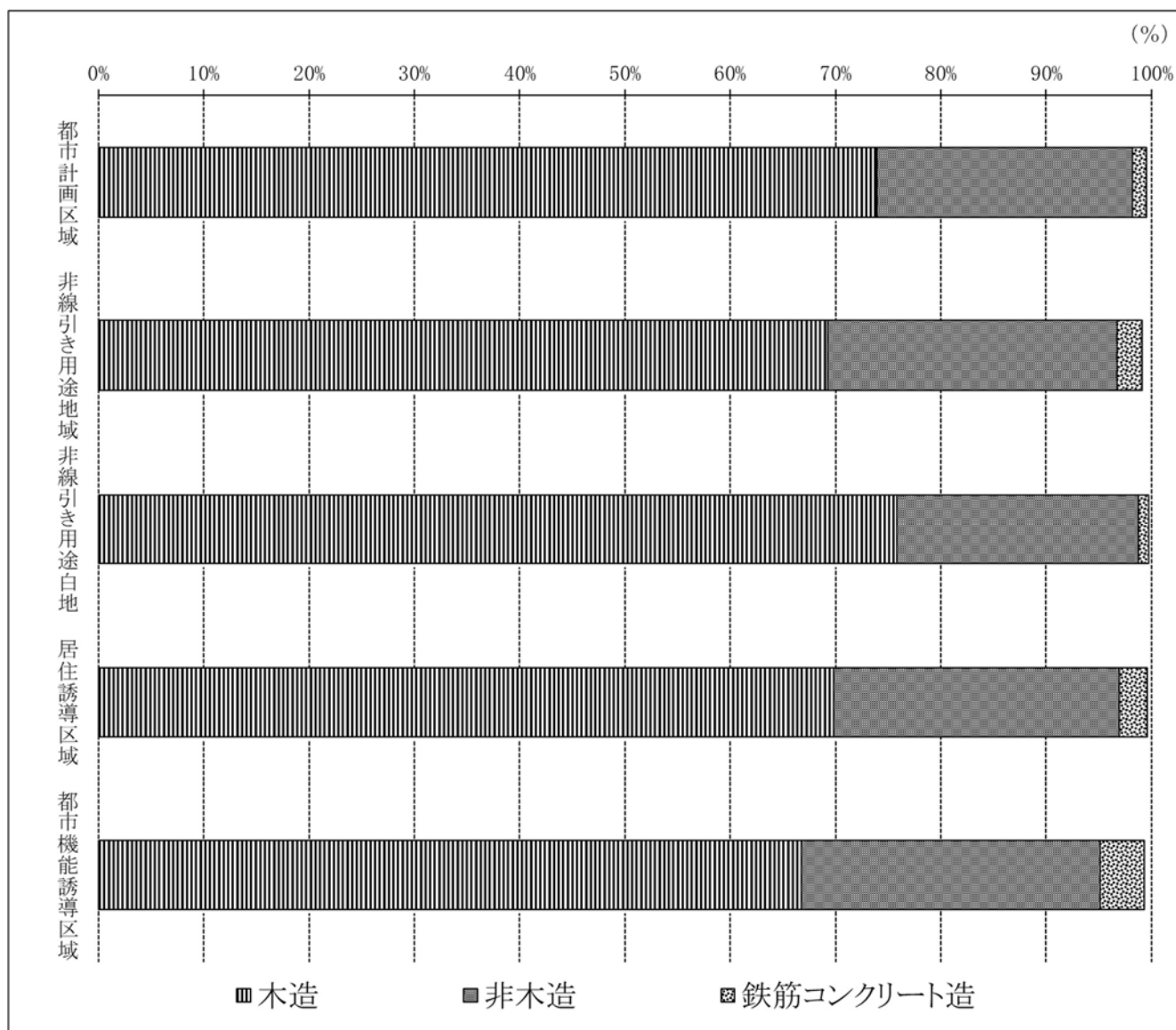
佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）				
区域区分	木造 (棟)	非木造 (棟)	鉄筋コンクリート造 (棟)	不明 (棟)
都市計画区域	54,038	17,732	991	324
非線引き用途地域	14,531	5,774	501	180
非線引き用途白地	39,507	11,958	490	144
居住誘導区域	8,842	3,437	331	53
都市機能誘導区域	5,405	2,304	336	56

資料：固定資産課税台帳、現地調査

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

図 4-3. 建物構造別現況（区域単位構成比）



③ 建物建築面積現況

建物建築面積現況は、非線引き用途地域では「75 m²超～150 m²以下」、非線引き用途白地では「50 m²以下」の建物が最も多く分布しており、構成比はそれぞれ 35.4%、37.1%となっている。

表 4-4. 建物建築面積現況（区域単位）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

区域区分	50㎡以下 (棟)	75㎡以下 (棟)	150㎡以下 (棟)	500㎡以下 (棟)	1500㎡以下 (棟)	1500㎡超 (棟)	不明 (棟)	合計面積 (㎡)	平均面積 (㎡)
都市計画区域	25,902	13,689	24,663	7,899	718	214	0	7,084,823	422
非線引き用途地域	6,554	3,964	7,419	2,602	342	105	0	2,422,669	237
非線引き用途白地	19,348	9,725	17,244	5,297	376	109	0	4,662,154	89
居住誘導区域	3,718	2,548	4,625	1,559	168	45	0	1,404,361	110
都市機能誘導区域	2,656	1,448	2,801	999	148	49	0	990,601	122

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

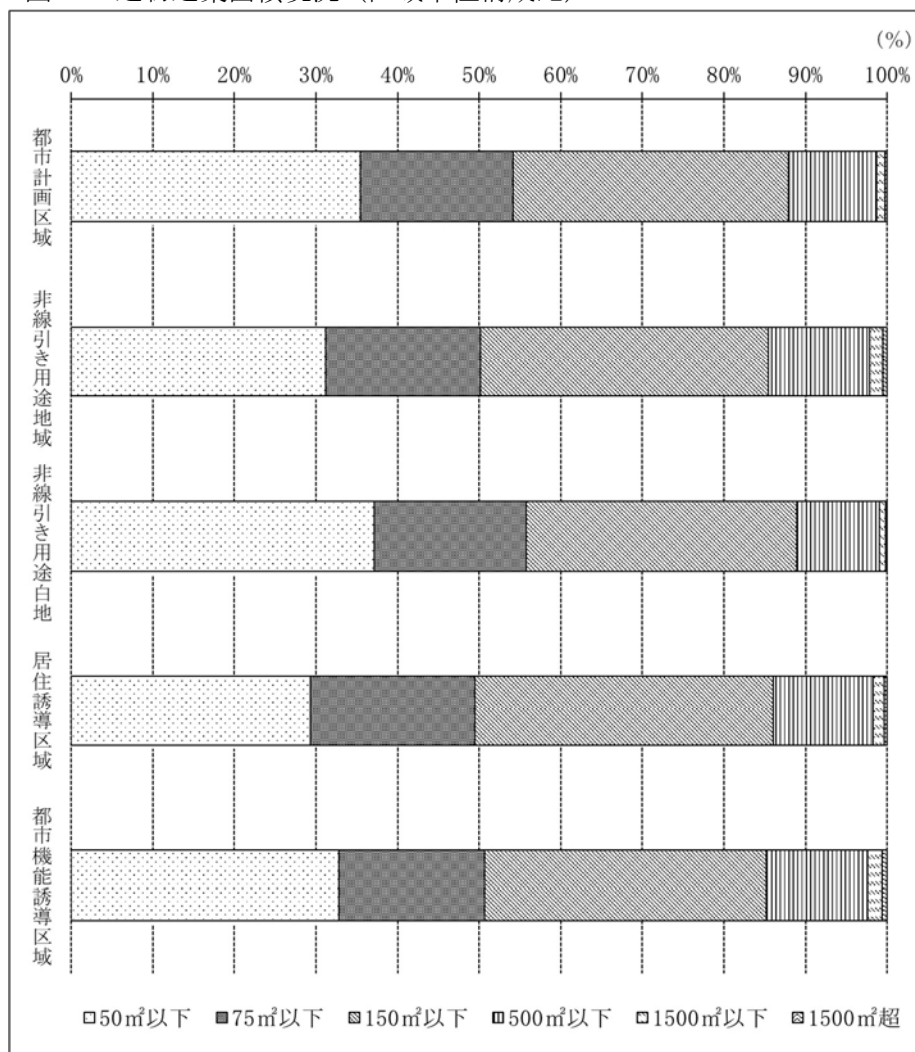
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

資料：固定資産課税台帳、現地調査

図 4-4. 建物建築面積現況（区域単位構成比）



④ 建物延床面積現況

建物延床面積現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「75 m²超～150 m²以下」の建物が最も多く分布しており、構成比はそれぞれ 37.7%、35.3%となっている。非線引き用途白地では、50 m²以下の建物も多く、35.0%を占めている。

表 4-5. 建物延床面積現況（区域単位）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）										
区域区分	50m ² 以下 (棟)	75m ² 以下 (棟)	150m ² 以下 (棟)	500m ² 以下 (棟)	1500m ² 以下 (棟)	3000m ² 以下 (棟)	3000m ² 超 (棟)	不明 (棟)	合計面積 (m ²)	平均面積 (m ²)
都市計画区域	24,030	7,258	26,286	14,022	1,043	240	206	0	9,935,741	135
非線引き用途地域	5,775	2,054	7,908	4,439	583	126	101	0	3,766,123	179
非線引き用途白地	18,255	5,204	18,378	9,583	460	114	105	0	6,169,618	118
居住誘導区域	3,349	1,220	4,866	2,795	320	53	60	0	2,214,459	174
都市機能誘導区域	2,193	816	2,815	1,901	268	51	57	0	1,711,361	211

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

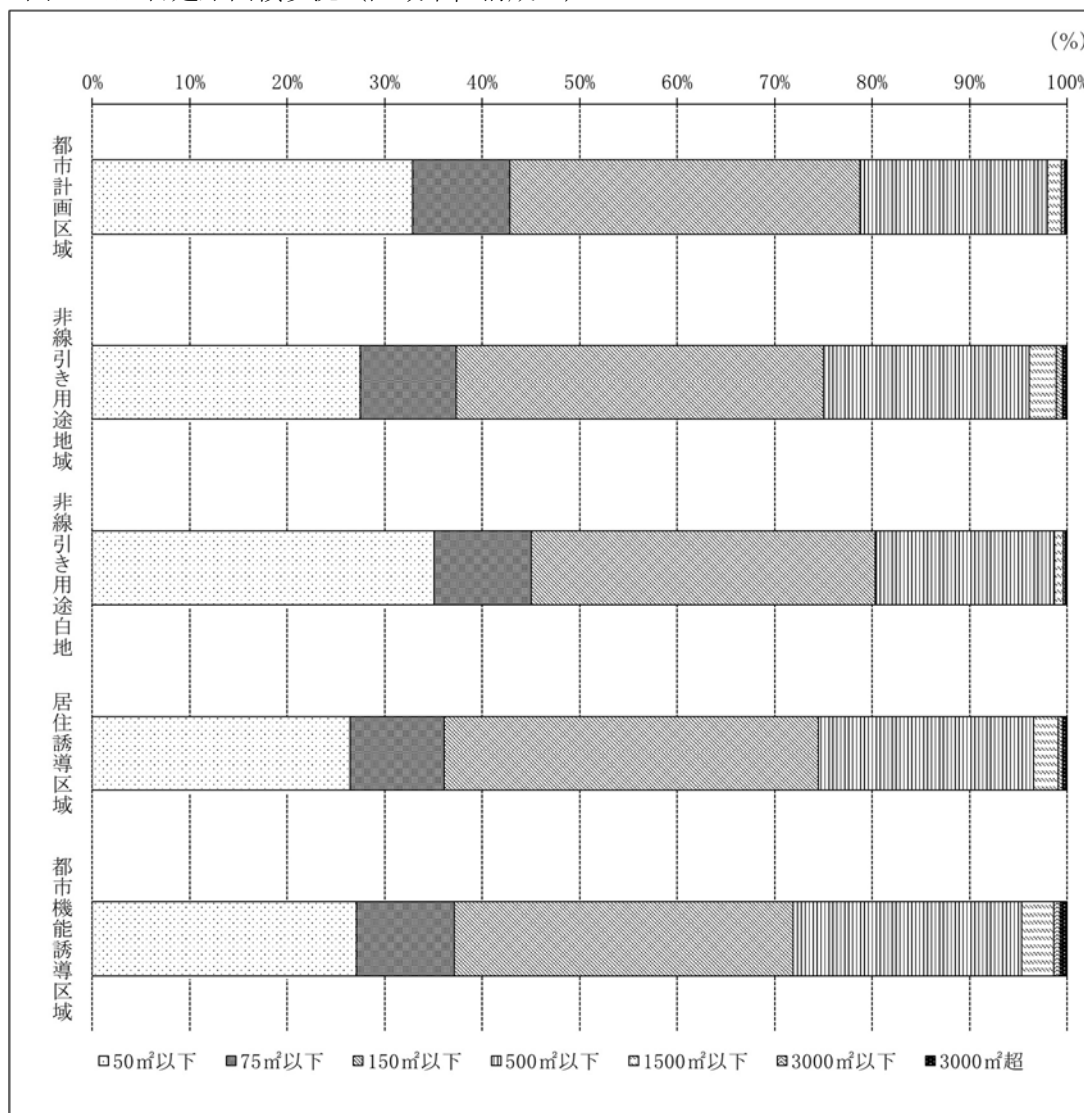
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

資料：固定資産課税台帳、現地調査

図 4-5. 建物延床面積現況（区域単位構成比）



⑤ 建築年別現況

建築年別現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「昭和 56 年以前」に建築された建物が最も多く分布しており、棟数における構成比はそれぞれ 34.6%、31.3%となっているため、新耐震基準導入前に建築された建物が多いことが分かる。

表 4-6. 建築年別現況（区域単位）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

区域区分	昭和56年以前			昭和57年 ～平成元年			平成2年 ～11年			平成12年 ～21年		
	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
都市計画区域	23,543	2,019,060	2,413,664	9,750	1,006,531	1,277,544	13,196	1,525,740	2,088,877	8,556	897,803	1,446,092
非線引き用途地域	7,253	700,170	904,132	2,962	337,999	449,429	3,268	489,894	668,770	2,686	330,745	634,949
非線引き用途白地	16,290	1,318,890	1,509,532	6,788	668,532	828,115	9,928	1,035,846	1,420,107	5,870	567,058	811,143
居住誘導区域	3,939	376,528	512,328	1,873	189,960	259,708	1,933	280,360	400,410	1,902	213,151	380,866
都市機能誘導区域	3,064	292,872	467,655	1,158	122,271	186,222	1,169	212,840	313,237	1,046	133,988	245,445

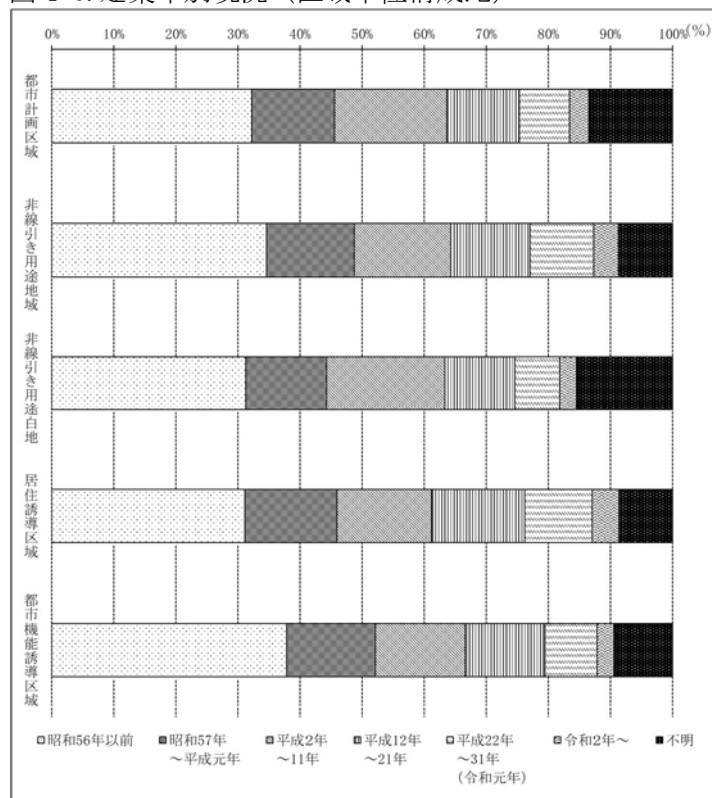
区域区分	平成22年 ～31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	棟数 (棟)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
都市計画区域	5,913	648,622	1,234,163	2,247	225,414	372,092	9,880	761,653	1,103,309
非線引き用途地域	2,143	280,930	597,154	841	103,482	158,312	1,833	179,449	353,377
非線引き用途白地	3,770	367,692	637,009	1,406	121,932	213,780	8,047	582,204	749,932
居住誘導区域	1,378	172,416	377,088	539	78,911	118,784	1,099	93,035	165,275
都市機能誘導区域	677	108,973	296,912	222	50,240	69,046	765	69,417	132,844

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

資料：固定資産課税台帳、現地調査

図 4-6. 建築年別現況（区域単位構成比）



⑥ 建物高さ別現況

建物高さ別現況は、非線引き用途地域、非線引き用途白地とも「5m超～10m以下」の建物が最も多く分布しており、構成比はそれぞれ56.6%、55.0%となっている。

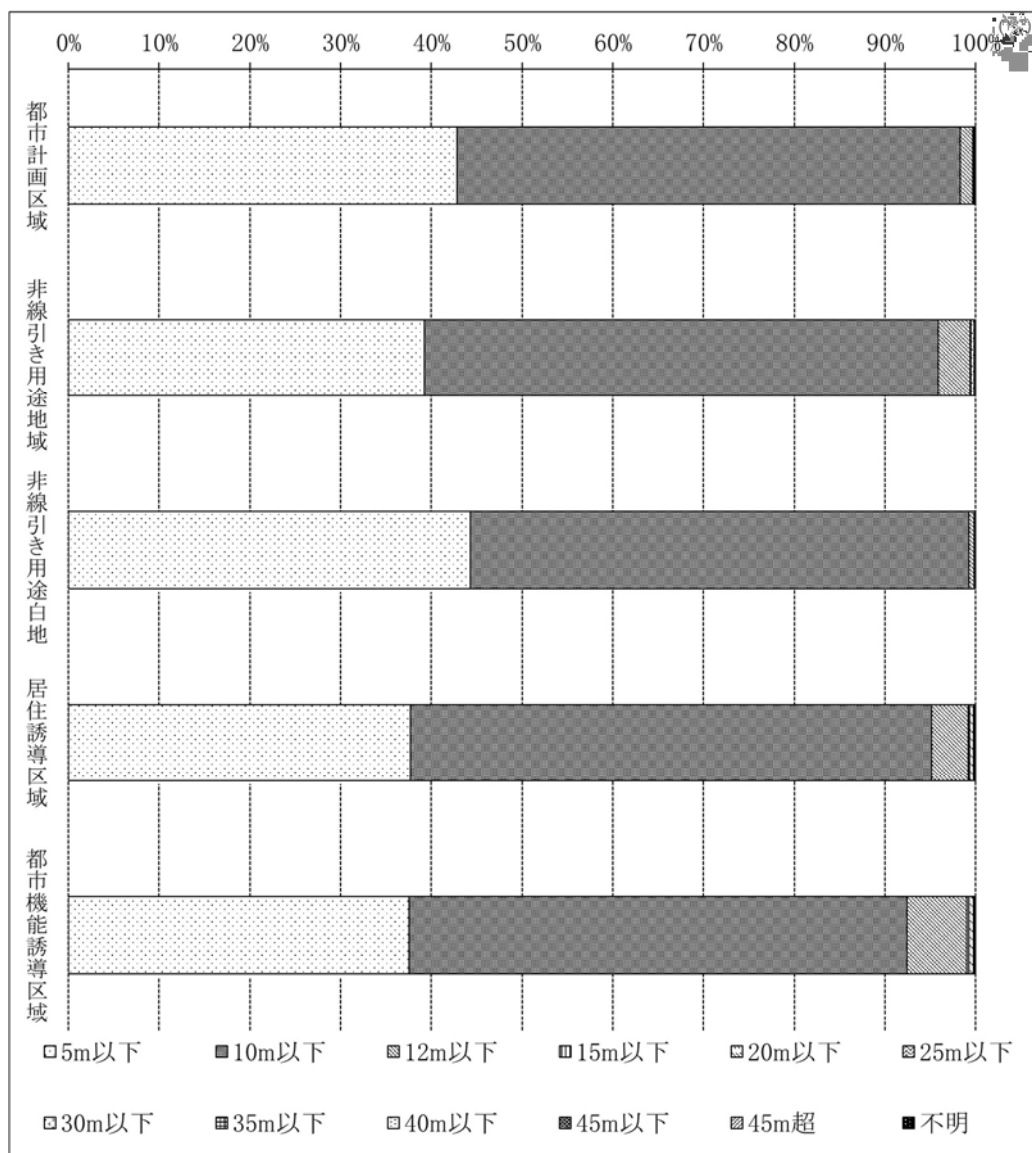
表 4-7. 建物高さ別現況（区域単位）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

区域区分	5m以下 (棟)	10m以下 (棟)	12m以下 (棟)	15m以下 (棟)	20m以下 (棟)	25m以下 (棟)	30m以下 (棟)	35m以下 (棟)	40m以下 (棟)	45m以下 (棟)	45m超 (棟)	不明 (棟)
都市計画区域	31,291	40,525	1,033	20	99	7	2	0	0	0	0	107
非線引き用途地域	8,226	11,887	741	20	70	6	2	0	0	0	0	33
非線引き用途白地	23,065	28,638	292	0	29	1	0	0	0	0	0	74
居住誘導区域	4,770	7,274	514	19	55	6	2	0	0	0	0	23
都市機能誘導区域	3,040	4,447	533	19	43	4	2	0	0	0	0	13

資料：固定資産課税台帳、現地調査

図 4-7. 建物高さ別現況（区域単位構成比）



(5) 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

① 都市計画道路

都市計画道路は 36 路線が都市計画決定されており、うち 25 路線が整備済となっている。整備済の道路の多くは、土地区画整理事業に関連して整備されている。

表 5-1. 都市施設の位置・内容等（道路①）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決 定 年 月 日	都 市 施 設 名 称 番 号 路 線 名	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間	備 考
平成8年11月28日	(旧佐久市) 1・4・1 八千穂佐久線	当初 県 835号 L=11,500m W=20.5m (全長 20,850m)	平成10年4月8日 ～(新直轄)	L=6,800m (施工中) 市内延長 15,400m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 4	平成16年1月30日	L=11,500m 整備率85.5% 改良済13,167m
平成25年7月11日		変更 県 396号 起点町村名変更		
昭和37年3月16日	3・3・2 小諸佐久白田線	当初 建 606号 L=5,250m W=12m	平成3年11月28日 ～平成10年3月31日	L=385m 整備率93.6% 改良済12,060m
昭和47年7月31日		変更 県 474号 L=9,600m W=22m	平成7年2月27日 ～平成13年3月31日	L=1,485m
昭和53年9月14日		変更 県 444号 L=8,860m W=25m	国道141号バイパス	L=5,605m
昭和57年7月26日		変更 県 514号 L=10,560m W=25m	平成16年度 ～平成21年度	L=3,100m
平成6年3月22日		変更 県 266号 L=10,520m W=25m (全長 12,890m)		
平成8年10月21日		変更 県 737号 都市計画区域 の一部削除		
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 4		
昭和37年3月16日	3・3・3 原東1号線	当初 建 606号 L=5,950m W=12・16m	国道141号バイパス	L=1,200m 整備率71.32% 改良済3,850m
昭和39年3月19日		変更 建 662号 L=6,350m W=12・16m	昭和45年2月16日 ～平成49年3月31日	L=1,600m
昭和46年10月4日		変更 県 552号 L=5,400m W=22m	国道254号バイパス	L=215m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 4	平成18年2月6日 ～平成22年3月31日	L=1,009m
平成31年2月14日		変更 県 67号 幹線道路との 平面交差箇所の変更		
昭和57年7月15日	3・3・3・1 仙祿湖線	当初 県 499号 L=1,150m W=25m	昭和62年6月15日 ～平成5年3月31日	L=270m 完了
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 4	平成1年10月20日 ～平成7年3月31日	L=287m (区画整理事業)
			国補道路整備事業	L=593m
平成8年11月28日	3・3・3・7 佐久南インター 線	当初 県 835号 L=3,010m W=28m	平成11年 ～平成29年	L=2,810m 完了
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 4		
平成31年2月14日		変更 県 67号 L=2,810m (終点変更)		
昭和47年7月31日	3・4・5 堰端線	当初 県 474号 L=1,590m W=18m	昭和63年11月24日 ～平成7年3月31日	L=330m 完了
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	平成7年2月7日 ～平成18年3月31日	L=360m
			平成11年12月2日 ～平成18年3月31日	L=370m
			平成6年 ～平成22年3月31日	L=360m
昭和37年3月16日	3・4・7 西本町荒宿線	当初 建 606号 L=990m W=16m	昭和50年11月6日 ～昭和63年3月31日	L=320m 完了
平成8年7月1日		変更 県 512号 L=980m W=16m	昭和63年11月24日 ～平成9年3月31日	L=244m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	平成6年2月7日 ～平成14年3月31日	L=117m
			平成8年12月24日 ～平成14年3月31日	L=226m (区画整理事業)
昭和37年3月16日	3・4・9 橋場中央線	当初 建 606号 L=2,388m W=16m	昭和45年6月3日 ～昭和54年3月31日	L=150m 整備率71.1% 改良済1,330m
昭和39年3月19日		変更 建 662号 L=2,740m W=16m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	L=338m (区画整理事業)
昭和49年10月28日		変更 県 665号 L=2,750m W=16m	昭和54年6月27日 ～平成5年3月31日	L=275m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	平成2年10月9日 ～平成13年3月31日	L=235m
			平成10年1月8日 ～平成14年3月31日	L=188m (野沢橋)
			平成20年4月4日 ～平成25年3月31日	L=165m (富岡踏切)
平成31年2月14日		変更 市 4号 L=1,900m W=16m		

表 5-2. 都市施設の位置・内容等（道路②）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決 定 年 月 日	都 市 施 設 名 称 番 号 路 線 名	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間	備 考
昭和37年3月16日	3・4・11 御代田佐久線	当初 建 606号 L=4,380m W=12m	昭和46年11月18日 ～昭和55年3月31日	L=500m 整備率51.1% 改良済3,773m
昭和49年3月11日		変更 県 135号 L=7,380m W=16m (全長 11,260m)	昭和56年10月12日 ～平成1年3月31日	L=383m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	県単独事業（事業中）	L=1,250m
平成31年2月14日		変更 市 4号 現道整備による一部区 間の変更		
昭和37年3月16日	3・5・25 取出中央線	当初 建 606号 L=3,050m W=12m	国道142号バイパス	L=390m 整備率76.9% 改良済3,930m
昭和39年3月19日		変更 建 662号 L=2,980m W=12m (全長5,135m)	昭和55年9月2日 ～昭和2年3月31日	L=493m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	昭和63年11月24日 平成9年3月31日	L=170m
			平成13年9月11日 平成20年3月31日	L=420m
平成31年2月14日	3・4・25	変更 県 67号 L=4,950m W=16m (起点変更)		
平成6年3月22日	3・4・32 近津砂田線	当初 県 266号 L=1,290m W=16m	平成7年3月23日 ～平成15年3月31日	L=829m 整備率94.8% 改良済1,460m (区画整理事業)
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
平成19年3月30日		変更 市 54号 L=1,540m W=16m 車線数2	平成20年1月17日 ～平成24年3月31日	L=854m 3.5.14近津住吉線との 交差位置の変更
平成6年3月22日	3・4・33 相生赤岩線	当初 県 266号 L=1,490m W=16m		整備率20.1%、 改良済300m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
平成6年3月22日	3・4・34 佐久駅蓼科口線	当初 県 266号 L=1,140m W=16m	平成10年10月12日 ～平成14年3月31日	L=273m 完了
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	平成7年3月23日 ～平成15年3月31日	L=867m (区画整理事業)
平成6年3月22日	3・4・35 柳原前田線	当初 県 266号 L=680m W=16m	平成7年3月23日 ～平成15年3月31日	L=680m 完了(区画整理事業)
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
平成6年3月22日	3・4・36 佐久駅浅間口線	当初 県 266号 L=470m W=16m	平成7年3月23日 ～平成15年3月31日	L=470m 完了(区画整理事業)
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
平成30年2月22日	3・4・38 佐久平駅南1号線	当初 市 53号 L=450m W=16m	平成29年 ～令和4年	L=450m 完了(区画整理事業)、 事業決定なし
平成30年2月22日	3・4・39 佐久平駅南2号線	当初 市 53号 L=550m W=16m	平成29年 ～令和4年	L=550m 完了(区画整理事業)、 事業決定なし
昭和39年3月19日	3・5・10 中込駅前線	当初 建 662号 L=190m W=16m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	L=400m 完了(区画整理事業)
昭和57年10月18日		変更 県 683号 駅前広場 3,100㎡追加		
昭和57年10月18日		変更 県 683号 L=400m W=13m		
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
昭和37年3月16日	3・5・14 近津住吉線	当初 建 606号 L=1,690m W=12m		整備率19.4% 改良済317m
昭和46年10月4日		変更 県 552号 L=1,730m W=12m		
昭和53年9月14日		変更 県 444号 L=1,880m W=12m		
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2		
平成19年3月30日		変更 市 54号 L=1,630m W=12m 車線数2	平成20年1月17日 ～平成24年3月31日	L=104m 3.4.32近津砂田線との 交差位置の変更
昭和37年3月16日	3・5・15 中込田口線	当初 建 606号 L=8,750m W=12m	昭和43年12月17日 ～昭和57年3月31日	L=560m 完了
昭和46年10月4日		変更 県 552号 L=8,750m W=12m (起終点変更)	昭和54年9月4日 ～昭和59年3月31日	L=390m
昭和47年7月31日		変更 県 474号 L=3,580m W=12m	昭和55年8月4日 ～昭和60年3月31日	L=280m
平成6年12月15日		変更 県 884号 L=3,590m W=12m (全長 6,100m)	昭和63年11月24日 ～平成5年3月31日	L=500m
平成14年10月24日		変更 県 548号 車線数 2	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	L=741m (区画整理事業)
			県道改良事業	

資料：庁内資料

表 5-3. 都市施設の位置・内容等（道路③）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決定年月日	都市施設名称		都市計画決定事項		事業期間		備考
	番 号	路線名					
昭和37年3月16日	3・5・16	千歳線	当初 建	606号	L=1,580m W=12m		完了
昭和46年10月8日			変更 市	37号	L=1,300m W=12m		
平成14年10月24日			変更 県	548号	車線数 2		
平成18年12月14日			変更 県	585号	L=1,250m W=12m 車線数2	平成19年1月29日 ～平成22年3月31日	L=69m 3.3.3原東1号線との交差位置の変更
昭和37年3月16日	3・5・17	滑津跡部線	当初 建	606号	L=1,133m W=12m		未改良
昭和46年10月8日			変更 市	97号	L=1,390m W=12m		
平成14年6月6日			変更 市	42号	車線数 2		
平成30年2月22日	3・4・17		変更 市	53号	L=340m W=16m		
昭和37年3月16日	3・5・18	中込北高線	当初 建	606号	L=3,085m W=12m	昭和38年4月1日 ～昭和45年3月31日	L=3,330m 完了
昭和39年3月19日			変更 建	662号	L=3,330m W=12m	平成13年9月11日 ～平成20年3月31日	L=123m
平成13年7月12日			変更 県	324号	交差点構造変更 L=123m		
平成14年10月24日			変更 県	548号	車線数 2		
昭和37年3月16日	3・5・20	肺部白田線	当初 建	606号	L=4,654m W=12m	平成13年1月11日 ～平成17年3月31日	L=313m 完了
昭和39年3月19日			変更 建	662号	L=4,780m W=12m	平成18年11月24日 ～平成22年3月31日	L=207m
昭和46年10月8日			変更 市	37号	L=2,140m W=12m	平成23年10月20日 ～令和3年3月31日	L=500m
昭和47年8月17日			変更 市	44号	L=2,120m W=12m		
平成12年2月21日			変更 市	4号	交差点部変更		
平成30年2月22日			変更 市	53号	L=1,270m W=12m		
令和6年3月8日			変更 市	37号	L=1,020m W=12m		
昭和37年3月16日	3・5・24	相生大手線	当初 建	606号	L=1,705m W=12m		整備率43.8% 改良済832m
昭和46年10月4日			変更 県	552号	L=1,900m W=12m		
平成14年10月24日			変更 県	548号	車線数 2		
昭和46年10月8日	3・5・29	住吉荒宿線	当初 市	37号	L= 440m W=12m		未改良
平成14年6月6日			変更 市	42号	車線数 2		
平成31年2月14日			変更 市	4号	L= 190m W=12m		
平成1年7月8日	7・6・1	湖東線	当初 市	38号	L=660m W=10m	平成1年10月20日 ～平成7年3月31日	完了(区画整理事業)
平成1年7月8日	7・6・2	湖西線	当初 市	38号	L=830m W=10m	平成1年10月20日 ～平成7年3月31日	完了(区画整理事業)
平成1年7月8日	7・6・3	湖南線	当初 市	38号	L=490m W=8.5m	平成1年10月20日 ～平成7年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8・4・1	中込第1号線	当初 県	665号	L=100m W=18m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8・4・2	中込第3号線	当初 県	665号	L=190m W=18m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8・4・3	中込第2号線	当初 県	665号	L=120m W=13m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和50年10月25日			変更 県	697号	L=120m W=18m		
昭和49年10月28日	8・7・4	中込第4号線	当初 県	665号	L= 20m W=6m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8・7・5	中込第5号線	当初 県	665号	L= 20m W=6m	昭和50年1月25日 ～昭和63年3月31日	完了(区画整理事業)
昭和37年3月16日	(旧白田町) 3・5・21	大奈良白田線	当初 建	606号	L=1,256m		完了
昭和39年3月19日			変更 建	662号	L=1,380m(終点変更)		
昭和46年10月11日			変更 市		L=1,480m(終点変更)		
昭和58年8月25日			変更 町	40号	千曲川架橋区間の変更 L=1,450m	昭和55年 ～昭和62年	国道 ～ バイパス間
昭和61年11月1日			変更 町	34号	L=1,620m(起点変更)	昭和61年 ～平成2年	国道西住吉用途地域界
昭和37年3月16日	3・5・22	白田駅中央線	当初 建	606号	L=785m	昭和35年 ～昭和45年	白田駅～国道
昭和39年3月19日			変更 建	662号	L=850m(終点変更)	昭和2年 ～平成5年の予定	国道 ～ バイパス
昭和46年10月4日			変更 県	552号	L=890m(終点変更)		
平成元年2月27日			変更 県	155号	L=870m(終点変更)		
平成8年10月21日			変更 県	738号	橋梁の架替工(幅員変更)	平成8年 ～平成12年	白田橋の架替
平成14年10月24日			変更 県	548号	車線数 2		完了
昭和37年3月16日	3・5・25	取出中央線	当初 建	606号	L=5,135m	昭和35年 ～昭和42年	国道道路改良事業
昭和39年3月19日			変更 建	662号	区間ごとの幅員変更	昭和46年 ～昭和62年	町道部分を除く
						平成元年 ～平成12年	町道部分
平成8年10月21日			変更 県	738号	L=5,110m(終点変更)	平成9年 ～平成12年	完了

資料：庁内資料

② 都市公園

都市公園は24箇所が都市計画決定されており、すべての公園が全面供用されている。大規模な公園として、佐久総合運動公園、平尾山公園、駒場公園等がある。

表 5-4. 都市施設の位置・内容等（公園①）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考		
				公園開設	条例による供用	その他
(佐久地区)						
昭和31年1月14日	岩村田公園	当初 街区公園 面積約0.15ha 広場、遊具、植栽	昭和31年12月17日 ～昭和59年3月	昭和45年11月9日	昭和51年11月1日	
昭和31年1月14日	中央公園	当初 街区公園 面積約0.15ha 広場、遊具、植栽	昭和31年12月17日 ～昭和59年3月	昭和31年1月14日	昭和51年11月1日	中央児童公園から名称変更
昭和31年12月17日	王城公園	追加 近隣公園 面積約0.76ha 広場、遊具、植栽	昭和51年6月3日 ～昭和57年3月31日	昭和56年3月31日	昭和56年3月31日	浅間公園から名称変更
昭和45年11月9日	鼻顔公園	追加 地区公園 面積約4.9ha グラウンド、広場、遊具、植栽	昭和48年8月22日 ～昭和57年3月	昭和45年11月9日	昭和51年11月1日	
昭和48年10月1日	若宮公園	追加 街区公園 面積約0.36ha 広場、遊具、植栽	昭和48年10月1日 ～昭和59年3月	昭和48年10月1日	昭和51年11月1日	
昭和48年10月1日	城山公園	追加 街区公園 面積約0.48ha 広場、遊具、植栽	昭和48年12月27日 ～昭和57年12月	昭和48年10月1日	昭和51年11月1日	
昭和52年6月30日	中嶋公園	追加 近隣公園 面積約1.7ha 広場、遊歩道、植栽、駐車場	昭和57年3月25日 ～平成元年2月	昭和62年7月1日	昭和62年7月1日	
昭和53年11月30日	駒場公園	追加 総合公園 面積約11.3ha 各種広場、プール、図書館、植栽	昭和53年 ～昭和58年	昭和55年12月1日	昭和55年12月1日	
昭和55年7月1日	成知公園	追加 街区公園 面積約0.45ha 広場、遊具、植栽	昭和55年12月4日 ～昭和60年3月	昭和56年3月31日	昭和56年3月31日	
昭和56年3月1日	佐太夫町公園	追加 街区公園 面積約0.28ha 広場、遊具、植栽	昭和58年7月8日 ～平成3年3月5日	平成1年4月1日	平成元年4月1日	中込橋場区画整理事業
昭和56年3月1日	横町公園	追加 街区公園 面積約0.13ha 広場、遊具、植栽	昭和59年6月20日 ～平成1年10月30日	昭和63年10月1日	昭和63年10月1日	中込橋場区画整理事業
昭和56年3月1日	成田公園	追加 街区公園 面積約0.20ha 広場、遊具、植栽	昭和56年6月 ～昭和60年3月	昭和60年3月7日	昭和60年3月7日	中込橋場区画整理事業
昭和56年3月1日	橋場公園	追加 街区公園 面積約0.23ha 広場、遊具、植栽	昭和58年6月 ～昭和62年3月	昭和62年7月1日	昭和62年7月1日	中込橋場区画整理事業
昭和56年3月1日	水上公園	追加 街区公園 面積約0.17ha 広場、遊具、植栽	昭和61年5月2日 ～平成3年3月	昭和63年10月1日	昭和63年10月1日	中込橋場区画整理事業
昭和56年10月1日	宇とう公園	追加 街区公園 面積約0.29ha 広場、築山、遊具、植栽	昭和56年10月12日 ～昭和57年3月	昭和57年3月31日	昭和57年3月31日	
平成4年6月29日	平尾山公園	追加 総合公園 面積約26.6ha アスレチック、センターハウス	平成4年 ～平成10年3月	平成6年10月25日	平成6年10月25日	
平成6年10月4日	東田公園	追加 街区公園 面積約0.11ha 広場、遊具、植栽		平成7年4月1日	平成7年4月1日	取出町東田区画整理事業
平成6年10月4日	久保田公園	追加 街区公園 面積約0.10ha 広場、植栽		平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成6年10月4日	仙祿湖公園	追加 街区公園 面積約0.57ha 広場、植栽		平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成6年10月4日	曾根公園	追加 街区公園 面積約0.10ha 広場、植栽		平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成12年7月6日	佐久総合運動公園	追加 運動公園 面積約22.10ha マレットゴルフ場、野球場、陸上競技場、園路、芝生、広場、トイレ（防災）、駐車場	平成12年度 ～令和2年度	平成22年8月21日	平成22年8月21日	
(臼田地区)						
昭和48年10月1日	下の宮公園	当初 街区公園 面積約0.14ha 遊具、花壇			昭和49年4月1日	
昭和50年9月16日	稲荷山公園	当初 地区公園 面積約4.0ha 広場、遊具、池	昭和57年 ～平成4年度		昭和63年4月26日	
昭和63年12月1日	下越公園	当初 街区公園 面積約0.12ha	昭和63年 ～平成元年度		平成元年7月1日	

資料：庁内資料

③ 公共下水道

公共下水道は、佐久市公共下水道、南佐久公共下水道で都市計画決定され、事業が推進されている。

表 5-5. 都市施設の位置・内容等（下水道①）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決 定 年 月 日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間	備 考
昭和48年10月1日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,094ha （旧佐久市 844ha 旧臼田町 250ha） 下水管渠 雨水 133,110m 汚水 258,230m ポンプ施設 2ヶ所（1,570㎡） 処理施設 1ヶ所（1,570㎡）	昭和49年2月20日 ～昭和54年3月31日 期間の変更 昭和57年3月31日	
昭和56年9月28日	佐久公共下水道	処理施設敷地面積の変更 36,800㎡ → 47,000㎡	昭和49年2月20日 ～昭和60年3月31日	コンポスト化
昭和59年7月2日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,094ha → 1,368ha （旧佐久市 1,063ha 旧臼田町 305ha） 下水管渠 雨水 133,110m → 159,390m 汚水 258,230m → 238,220m ポンプ施設 2ヶ所（1,570㎡） → 3ヶ所（2,096㎡）	昭和49年2月20日 ～平成2年3月31日	区域拡大 ポンプ施設1ヶ所増
昭和62年1月8日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,368ha → 1,384ha （旧佐久市 1,079ha 旧臼田町 305ha） 下水管渠 雨水 159,390m → 160,680m 汚水 238,220m → 239,410m	昭和49年2月20日 ～平成2年3月31日	区域拡大
平成3年10月3日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,384ha → 1,506ha （旧佐久市 1,187ha 旧臼田町 319ha） 下水管渠 雨水 160,680m → 1,270m 汚水 239,410m → 15,250m ポンプ施設 3ヶ所（2,196㎡） → 2ヶ所（1,570㎡）	昭和49年2月20日 ～平成9年3月31日	区域拡大 ポンプ施設1ヶ所減 下水排除面積 100ha未満の幹線 を計画決定から除く
平成7年7月3日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,506ha → 1,935ha （旧佐久市 1,533ha 旧臼田町 402ha）	昭和49年2月20日 ～平成14年3月31日	区域拡大 原単位の見直し 幹線ルートの変更
平成11年12月9日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）1,935ha → 2,061ha （旧佐久市 1,640ha 旧臼田町 421ha）	昭和49年2月20日 ～平成18年3月31日	区域拡大 原単位の見直し 幹線の一部廃止
平成15年3月6日	佐久公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）2,061ha → 2,118ha （旧佐久市 1,685ha 旧臼田町 433ha）	昭和49年2月20日 ～平成22年3月3日	区域拡大
平成20年12月17日	佐久市公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流）汚水2,118ha → 2,177ha 雨水変更なし（2,118ha） 下水道名称 佐久公共下水道→佐久市公共下水道 処理施設名称 佐久終末処理場→佐久市下水道管理センター	昭和49年2月20日 ～平成27年3月31日	汚水の排水区域拡大 名称の変更

資料：庁内資料

表 5-6. 都市施設の位置・内容等（下水道②）

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

決 定 年 月 日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項	事 業 期 間	備 考
平成6年11月24日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha（旧臼田町 55ha 小海町 172ha）	平成7年3月2日 ～平成13年3月31日	
平成9年10月30日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha（旧臼田町 55ha 小海町 172ha）	平成7年3月2日 ～平成15年3月31日	
平成11年9月30日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha（旧臼田町 55ha 小海町 172ha）	平成7年3月2日 ～平成18年3月31日	
平成19年6月28日	南佐久公共下水道	排水区域 233ha（佐久市 61ha 小海町 172ha）	平成7年3月2日 ～平成27年3月31日	排水区域の拡大 南佐久汚水幹線の廃止
平成25年2月25日	佐久市公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流） 汚水2,177ha→2,301ha 雨水変更なし（2,118ha）	昭和49年2月20日 ～平成31年3月31日	汚水の排水区域の拡大
平成26年11月25日	南佐久公共下水道	排水区域250ha（佐久市65ha 小海町185ha）	平成7年3月2日 ～令和3年3月31日	排水区域の拡大
平成27年6月2日	佐久市公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流） 汚水2,301ha→2,362ha 雨水変更なし（2,118ha）	昭和49年2月20日 ～令和3年3月31日	汚水の排水区域の拡大
平成30年2月9日	佐久市公共下水道	排水区域（雨水・汚水分流） 汚水2,362ha→2,388ha 雨水変更なし（2,118ha） 処理施設敷 47,000㎡ → 45,000㎡	昭和49年2月20日 ～令和6年3月31日	汚水の排水区域の拡大 処理施設敷地面積の変更

資料：庁内資料

(6) 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要道路の観測地点別の24時間交通量は、一般国道141号の岩村田付近で29,101台と最も多く、次いで、佐久軽井沢線（岩村田住吉町付近）19,368台、上信越自動車道（佐久IC～佐久小諸JCT）19,025台、上信越自動車道（碓氷軽井沢IC～佐久平SIC）18,718台の順となっている。

表 6-1. 主要道路断面交通量表①

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

路 線 名	観 測 地 点 名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑時 平均 旅行速度 (km/h)
中部横断自動車道	佐久市今井454-1	13,249	16,123	12.6	73.7
中部横断自動車道	佐久市今井454-1	13,249	16,123	12.6	74.3
中部横断自動車道	佐久市伴野1012-2	9,630	11,545	15.0	77.0
中部横断自動車道	南佐久郡佐久穂町高野町1461-1	8,265	9,922	16.1	78.2
上信越自動車道	碓氷軽井沢～佐久平スマート	11,811	18,718	36.8	90.8
上信越自動車道	佐久平スマート～佐久	11,741	18,587	37.0	91.4
上信越自動車道	佐久～佐久小諸JCT	12,379	19,025	34.8	91.9
一般国道141号	佐久市下小田切81-10（城山交差点南）	11,425	15,538	6.2	36.8
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点南）	11,218	13,046	6.0	27.7
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点南）	11,218	13,046	6.0	28.6
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点南）	11,218	13,046	6.0	41.5
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点南）	11,218	13,046	6.0	42.1
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点南）	11,218	13,046	6.0	34.1
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点北）	11,382	13,271	5.2	38.6
一般国道141号	佐久市跡部46-4（跡部交差点北）	11,382	13,271	5.2	31.2
一般国道141号	佐久市岩村田1452-9	24,165	29,101	3.3	26.9
一般国道141号	佐久市岩村田1452-9	24,165	29,101	3.3	21.8
一般国道141号	佐久市岩村田1452-9	24,165	29,101	3.3	30.1
一般国道141号	佐久市岩村田1452-9	24,165	29,101	3.3	22.2
一般国道142号	佐久市跡部46-4（跡部交差点西）	13,961	16,532	11.9	31.4
一般国道142号	佐久市伴野12（佐久南IC入口付近）	12,008	15,010	12.1	42.5
一般国道142号	佐久市伴野12（佐久南IC入口付近）	12,008	15,010	12.1	38.7
一般国道142号	佐久市伴野12（佐久南IC入口付近）	12,008	15,010	12.1	43.8
一般国道142号	佐久市蓬田515	10,362	13,678	15.5	35.8
一般国道142号	佐久市蓬田515	10,362	13,678	15.5	38.9
一般国道142号	佐久市蓬田515	10,362	13,678	15.5	23.9
一般国道142号	佐久市蓬田515	10,362	13,678	15.5	39.7
一般国道142号	佐久市協和119-1	13,733	18,540	14.7	45.8
一般国道142号	佐久市協和119-1	13,733	18,540	14.7	26.3
一般国道142号	佐久市茂田井	9,258	11,637	19.1	49.4
一般国道254号	佐久市平賀2954	6,454	8,326	16.6	54.0
一般国道254号	佐久市平賀2954	6,454	8,326	16.6	32.4
一般国道254号	佐久市跡部46-4（跡部交差点東）	10,675	12,879	11.9	20.3
一般国道254号	佐久市跡部46-4（跡部交差点東）	10,675	12,879	11.9	21.9
川上佐久線	佐久市下越203	3,987	5,024	6.0	39.1
川上佐久線	佐久市中込2丁目26-3	9,448	12,282	4.3	19.5
川上佐久線	佐久市中込2丁目26-3	9,448	12,282	4.3	17.1
川上佐久線	佐久市平林1058-1	1,626	1,984	17.2	63.0
川上佐久線	佐久市平林1058-1	1,626	1,984	17.2	50.0
佐久軽井沢線	佐久市岩村田住吉町3589	14,454	19,368	6.2	17.8
佐久軽井沢線	佐久市岩村田住吉町3589	14,454	19,368	6.2	22.5
佐久軽井沢線	北佐久郡御代田町御代田	9,943	12,048	15.2	28.6
佐久軽井沢線	北佐久郡御代田町御代田	9,943	12,048	15.2	35.1
佐久軽井沢線	佐久市岩村田北1丁目13-7	9,006	11,798	7.2	15.6
下仁田浅科線	佐久市新子田692	2,995	3,684	9.0	35.5
下仁田浅科線	佐久市新子田692	2,995	3,684	9.0	29.8
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	15.6
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	20.0
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	23.0
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	38.4
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	49.7
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	52.6
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	46.5
下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	10,836	14,304	8.0	48.9
佐久小諸線	佐久市伴野1965（佐久橋南）	2,317	2,850	1.8	30.8
佐久小諸線	佐久市伴野1965（佐久橋南）	2,317	2,850	1.8	34.9

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書

表 6-2. 主要道路断面交通量表②

佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）

路 線 名	観 測 地 点 名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑時 平均 旅行速度 (km/h)
佐久小諸線	佐久市塩名田	3,290	3,910	8.5	39.5
佐久小諸線	佐久市塩名田	3,290	3,910	8.5	41.4
下仁田白田線	佐久市田口387	680	918	4.6	42.9
下仁田白田線	佐久市下越198-3	4,569	5,803	5.6	22.9
下仁田白田線	佐久市下越198-3	4,569	5,803	5.6	21.8
下仁田白田線	佐久市下越198-3	4,569	5,803	5.6	24.2
下仁田白田線	佐久市下越198-3	4,569	5,803	5.6	19.3
上原猿久保線	佐久市猿久保778-1	8,228	10,696	5.0	40.6
上原猿久保線	佐久市猿久保778-1	8,228	10,696	5.0	35.7
上原猿久保線	佐久市猿久保778-1	8,228	10,696	5.0	22.6
上原猿久保線	佐久市猿久保778-1	8,228	10,696	5.0	22.4
三分中込線	佐久市平賀724-5（城山小学校前）	5,101	6,529	7.7	36.1
上小田切白田停車場線	佐久市下小田切81-10（城山交差点西）	3,170	3,963	7.4	43.9
上小田切白田停車場線	佐久市下小田切81-10（城山交差点西）	3,170	3,963	7.4	32.9
上小田切白田停車場線	佐久市下小田切81-10（城山交差点西）	3,170	3,963	7.4	17.3
香坂中込線	佐久市香坂3281-1	501	576	5.8	40.4
香坂中込線	佐久市猿久保307	11,560	14,797	8.2	23.5
香坂中込線	佐久市猿久保307	11,560	14,797	8.2	33.7
小諸中込線	小諸市市	2,906	3,315	4.3	31.1
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	26.4
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	30.4
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	25.8
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	36.3
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	40.3
小諸中込線	佐久市中込1877-1	6,789	8,826	3.8	19.8
八幡小諸線	小諸市山浦2113	1,007	1,218	1.3	31.1
八幡小諸線	小諸市山浦2113	1,007	1,218	1.3	36.8
八幡小諸線	小諸市山浦2113	1,007	1,218	1.3	38.7
本町中込停車場線	佐久市中込2-27-1（野沢橋東）	5,791	7,470	3.9	20.8
本町中込停車場線	佐久市中込2-27-1（野沢橋東）	5,791	7,470	3.9	12.6
相浜本町線	佐久市伴野805-3	811	965	2.3	27.3
相浜本町線	佐久市伴野805-3	811	965	2.3	23.3
牛鹿望月線	北佐久郡立科町茂田井	1,307	1,874	9.1	37.1
百沢白田線	佐久市布施808-1	2,018	2,462	3.1	40.3
百沢白田線	佐久市大沢1148	837	1,004	5.4	29.8
湯沢望月線	佐久市春日146-1	3,388	4,133	7.2	17.1
湯沢望月線	佐久市春日146-1	3,388	4,133	7.2	40.3
湯沢望月線	佐久市春日146-1	3,388	4,133	7.2	41.9
湯沢望月線	佐久市春日146-1	3,388	4,133	7.2	34.8
雨境望月線	佐久市協和3151	2,243	2,736	20.6	36.5
雨境望月線	佐久市協和3151	2,243	2,736	20.6	36.5
雨境望月線	佐久市協和3151	2,243	2,736	20.6	38.5
塩名田佐久線	佐久市岩村田1349	2,842	3,524	0.8	17.5
塩名田佐久線	佐久市岩村田1763-1	6,432	8,362	5.8	30.2
塩名田佐久線	佐久市塚原2460	4,667	5,740	9.6	30.2
草越豊昇佐久線	佐久市上平尾967-1	8,481	11,025	3.5	53.8
草越豊昇佐久線	佐久市上平尾967-1	8,481	11,025	3.5	33.0
東部望月線	佐久市印内	2,757	3,364	12.5	43.2
東部望月線	佐久市印内	2,757	3,364	12.5	22.8
大木浅田切線	佐久市春日	69	93	2.7	26.8
大木浅田切線	佐久市春日	69	93	2.7	31.0
塩名田佐久線	佐久市根々井1201	5,760	7,085	3.4	30.2

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書

C0603 鉄道・路面電車等の状況

鉄道状況は、JR 小海線が南北に走っており、市内には計 10 駅が設置されている。運行頻度（本/日）は佐久平駅が最も高く、51 本/日である。なお、佐久平駅における 1 日当たりの運行頻度は、北陸新幹線の運行数も加味している。

表 6-3. JR 駅乗降客数（一日平均）

（佐久市調査（基準日：令和元年～令和5年））

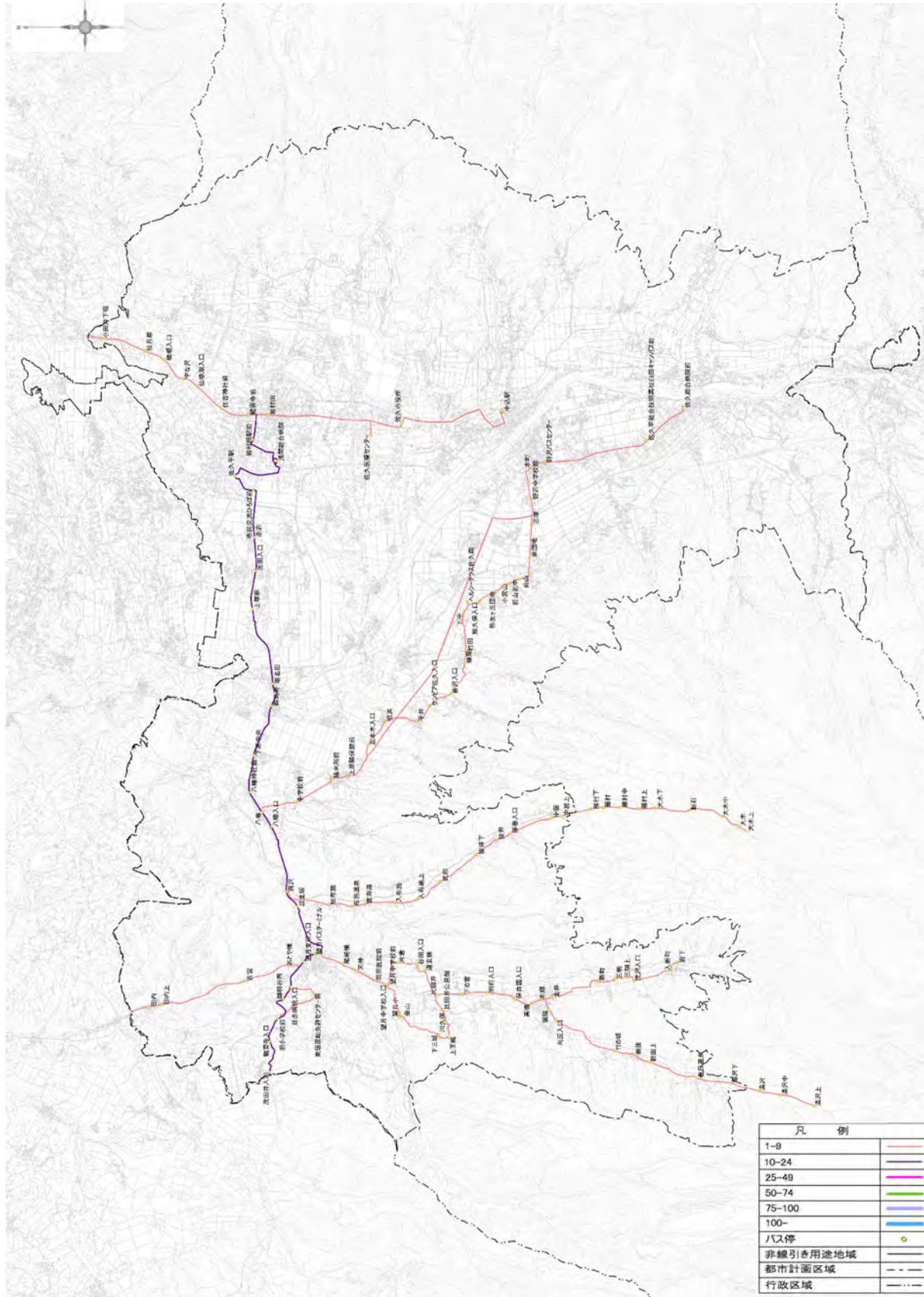
路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日） （本/日）	令和元年 （人）	令和2年 （人）	令和3年 （人）	令和4年 （人）	令和5年 （人）
小海線	中佐都駅	東日本旅客鉄道	42	—	—	—	—	—
小海線	岩村田駅	東日本旅客鉄道	42	2,628	2,190	2,134	2,154	2,254
小海線	北中込駅	東日本旅客鉄道	42	—	—	—	—	—
小海線	滑津駅	東日本旅客鉄道	42	—	—	—	—	—
小海線	中込駅	東日本旅客鉄道	36	1,996	1,720	1,626	1,782	1,822
小海線	太田部駅	東日本旅客鉄道	29	—	—	—	—	—
小海線 北陸新幹線	佐久平駅	東日本旅客鉄道	51	6,226	3,628	4,210	5,282	6,268
小海線	竜岡城駅	東日本旅客鉄道	29	—	—	—	—	—
小海線	臼田駅	東日本旅客鉄道	29	416	274	282	286	318
小海線	青沼駅	東日本旅客鉄道	29	—	—	—	—	—

資料：JR東海

C0604 バスの状況

バスの状況は、全体的に1～9本/日と運行本数が少ない路線が多い。東西に延びる中仙道線では、運行本数が10～24本/日となっている。また、中仙道線、春日線及び布施線が合流する箇所は、50～74本/日となっており、運行本数が最も多くなっている。

図 6-1. C0604_路線図



(7) 地価

「令和6年度 都市計画基礎調査実施要領（令和6年4月、長野県建設部都市・まちづくり課）」において調査項目となっていないことから、調査を実施していない。

(8) 自然的環境等

C0803 緑の状況

都市計画区域の緑被地面積は、13,169.9haであり、その内訳は、樹林地 6,796.4ha、草地 0.0ha、農地 6,373.5ha、となっている。区域別の構成比を見ると、非線引き用途地域は「農地」が最も多く、89.4%となっており、非線引き用途白地は「樹林地」が最も多く、52.3%となっている。

表 8-1. 緑の状況

(佐久市調査（基準日：令和6年3月31日）)

		緑被地面積 (ha)			水面面積 (ha)
		樹林地 (ha)	草地 (ha)	農地 (ha)	
非線引き用途地域	229.8	24.3	0.0	205.5	7.0
非線引き用途白地	12,940.1	6,772.1	0.0	6,168.0	255.2
合計（都市計画区域）	13,169.9	6,796.4	0.0	6,373.5	262.2

資料：C0302 土地利用現況

図 8-1. C0803_緑被分布図

